

公開シンポジウム

「アフリカの教育 ～一緒に考えよう、子どもたちの未来～」 報告書

平成 18 年 9 月
(2006 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部/教育課題タスクフォース

目 次

略語表

1 . 開催のあいさつ.....	1
2 . アフリカの教育現場紹介.....	3
2 - 1 ルワンダの場合.....	3
2 - 2 ニジェールの場合.....	8
3 . なぜ今アフリカの教育が大切なのか.....	14
4 . アフリカの教育における現状と課題.....	18
5 . パネルディスカッション「アフリカへの教育支援と私たちがのかかわり」.....	23
付属資料.....	49
資料1 . 当日のプログラム.....	51
資料2 . プレゼンテーション資料.....	52
資料3 . JICA のアフリカ(サブサハラアフリカ)に対する基礎教育協力の概要.....	67
資料4 . JICA の取り組み事例.....	69
資料5 . 参考資料.....	73
NPO 法人ルワンダの教育を考える会.....	73
さまざまな視点「ルワンダの悲劇から学んだ教育の大切さ」.....	75
ジェノサイドメモリアル.....	76
みんなの学校だより(ニジェール住民参加型学校運営改善計画) Vol.10.....	77
ガーナだより.....	85
資料6 . 発表者略歴.....	93
資料7 . 用語解説.....	94

略 語 表

COGES	Comités de Gestion des Établissements Scolaires (School Management Committee)	学校運営委員会
EFA	Education For All	万人のための教育
GNI	Gross National Income	国民総所得
TICAD	Tokyo International Conference on Africa's Development	アフリカ開発会議
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金

1. 開催のあいさつ

独立行政法人国際協力機構 人間開発部長

末森 満

シンポジウム開催にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

本日は土曜日にもかかわらず、また肌寒い中、このように沢山の方にお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、日頃からJICAの事業に対し、ご理解、ご支援、ご参加いただいておりますことに、お礼申し上げます。

本日のシンポジウムは、JICAの教育タスクフォースが、アフリカ地域を担当しているアフリカ部との共催で行うものであります。教育タスクフォースは、これまでJICAにおける教育分野の経験や知見を一元的、かつ恒常的に蓄積し、教育協力分野の情報発信を行うべく、2002年にJICAの中に部署横断的に設立したものです。

JICAは、2003年に独立行政法人として再スタートして以来、改革の基本方針として「現場主義」「効果・効率性、迅速性」「人間の安全保障」を掲げ、事業を推進して参りました。具体的には、現場のニーズに迅速、かつ的確に応えるべく、海外の事務所にスタッフを約200名増員し、より現場の声を反映させたプロジェクトを実施していくことを目指しています。

また、「人間の安全保障」という広い概念において、貧困、紛争、環境破壊、HIV/AIDS感染症などは、国境を越えグローバルに解決しなくてはならない課題です。特に国という単位で解決できない問題が多い場合、一人一人の人間の能力向上やエンパワーメントの支援を必要としている人々に直接アプローチするということはとても重要かと思えます。

この「人間の安全保障」を重視する中で、JICAでは特に、貧困削減、保健医療などの分野に加え、本日のテーマでもある教育分野にも力を入れております。地域としては、世界の中でもこのようなアプローチをより必要としている地域であるアフリカ、その中でも、特にサハラ以南にあるサブサハラアフリカに対する協力を、JICAは以前にも増して力を入れております。

本日のシンポジウムでは、このようにJICAが現在、そして今後、より力を入れていくべきアフリカ地域における教育分野、特に子ども達が密接に関係する基礎教育分野において、現場ではどのようなことが起きているのか、また今、世界的にアフリカの教育問題がどのような関心を集めているか、その中で日本がどのような取り組みをしており、また今後、どのような取り組みをしていかなければならないか、幅広い視点から考えることを目的としています。

もちろん、アフリカと一言で申しまして、アフリカには50以上の国があり、政治体制、経済状況、文化、歴史に至るまで様々です。本日は、そうした多様性の中でも多くの国で共通している教育の問題に焦点を当て、一つの国としてではなく、アフリカの地域全体として取り組んでいくべき課題として、取り上げたいと思います。

今年2005年は、アフリカの年として、世界的に様々なことが行われております。特に7月にイギリスで行われたグレンイーグルサミットにおいては、アフリカへの支援の必要性が大々的に取り上げられました。9月には国連総会の中でもアフリカを中心とした貧困問題が議論されています。

一方、教育についても、世界的な目標「万人のための教育（Education For All：EFA）」に向けて、特にその達成のために重視していかなければならないアフリカに対する教育協力は、日本としても、またJICAとしても力を注いでいる分野です。

本日のシンポジウムでは、このような最近の時流を感じていただくとともに、これを時流として終わらせるのではなく、「子どもたちの未来のために」という長い視点で考え、議論をし、会場の皆様にもぜひ積極的にご参加いただき、充実した時間を過ごしていただければと思っております。

以上、簡単ではございますが、開催のあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございます。ありがとうございました。

2. アフリカの教育現場紹介

2-1 ルワンダの場合

NPO法人ルワンダの教育を支える会 副理事長 カンベンガ・マリールイズ

ルワンダは日本からとても遠い国ですが、これが皆さんにルワンダを近く感じていただく一つのきっかけになれば良いと思います。先ほどご紹介いただきましたとおり、私はルワンダで生まれ、ルワンダで育ちましたが、日本に来ることができたのは、今日この機会を下さったJICAさんのおかげでした。

「ルワンダの教育を考える会」の活動

まず、「ルワンダの教育を考える会」というNGOは何をしているのか、ということから紹介します。写真で見ると、普通にどこにでもあるような大きな学校のように見えるかもしれませんが、実際は現地のお父さん、お母さん達が一つ一つのレンガを組んでつくり上げた学校です。この学校全体は一度にできたわけではなく、毎年2教室ずつ、1学年ずつ増やしてきました。

ご存知のとおり、1994年にルワンダでは大虐殺が行われ、私は虐殺の中で本当に命からがら生き残りました。そして、この虐殺は何がもとなのかと考えた時に、教育の不足に関連していると考えました。なぜなら、自分が逃げる途中で自分の命を助けてくれたのが教育だったからです。もしもすべての子ども達にこの教育が

行き渡れば、平和な社会をつくれるのではないかと考えたのが「教育を考える会」の出発点です。親を失って希望をなくしている子ども達が一人でも多く夢をもてるように、という願いでこの会を始めました。日本の様々な場で呼びかけをして、それに皆さまが応えてくれたことでこのような学校が建ちました。

学校には「ウムチョムウイーザ」という名前をつけました。日本語に訳すと、「よい文化学園」という名前になります。文化は民族を超え、宗教を超えて、どの社会にもあります。よい文化を保つことによって教育も成長し、子ども達が国境を感じない一つのきっかけになればいいなと思い、「よい文化学園」と名付けました。ルワンダの紛争は民族紛争と言われていますが、本当に民族紛争なのだろうか、と私は思います。ここでは語り切れないので、本日の資料の中に、ルワンダではどのように民族が分けられたのか、私たちが考え書いたものがありますので、読んでいただければ大体のイメージを描いていただけるかと思います。

教室を一つ一つ建てる時、そこに来る子ども達の夢が膨らみます。その夢を実現していくことができたらいいな、と思っています。現在、教室は9つあり、幼稚園と小学校4年生までで

きました。ルワンダの学校は小学校6学年、中・高等学校6学年という6・6制で、1月からは、私達の学校に最初に入学した子供たちが5年生になります。

ここ3年ほど、夏に2週間くらい、日本から私達の会の事務局や、会のメンバーで教職にある方々、そして私の子ども達がルワンダに行つて、ルワンダの人々と交流したり、日本語や図工の授業などを行っています。

ルワンダには学校に行けない子ども達が大勢います。教育の機会に恵まれ小学校を卒業しても、中学校へ進学することができずそのまま社会に出なければならない子ども達もいます。その子ども達の生活を少しでもサポートしたい、と国が作ったのが、技術専門学校です。日本の専門学校は、高校を卒業した後に技術を覚え、それで生活をするようになりますが、ルワンダの場合は小学校を卒業する人数も少ないですが、小学校を卒業して中学校に入る割合はもっと少ないのです。そこで、少しでも自分で生活ができるようにするために施設をつくり、13歳から20歳までの子ども達を対象に2年間技術を教えています。私はそのような専門学校で洋裁を教えており、そこで日本の青年海外協力隊（以下、協力隊）と出会い、日本に来るきっかけができたのでした。

私達は、自分たちの活動を理解してもらうために様々なイベントに参加したり、全国に会員を募ったり、時にはルワンダの食文化を紹介し

たりしながら、色々な人たちと交流しています。

ルワンダの学校

ルワンダのすべての学校の様子をお見せできたらいいのですが、そのような資料がないので、私たちの学校をベースとして説明したいと思います。

学校は2教室ずつ造ってきたのですが、そこに、呼びかけもしていないのに多くの子ども達が集まってきて、対応しきれませんでした。1年目は毎日建設現場を見に来ていた子供たちを21名受け入れて開校したところ、口コミで噂が広がり1週間で60人に、1ヵ月後には90人になりました。おかげさまで毎年増設を続けています。日本ですと体育館がありますが、ルワンダの多くの学校に体育館はなく、体育の授業は外でします。

文化を学ぶ時間は、伝統の踊りに触れたり、音楽の授業の一環として、ルワンダにある小さな楽器、太鼓をたたいたり、子ども達自身が作った楽器を使って音楽の授業をしています。

また、日本ではどこの学校でも給食が出ますが、ルワンダには給食の制度はありません。一人一人の子どもが自分の家から飲み物と食べ物をもってきます。隣りの子が食べ物を持ってきていないと、ちぎって一緒に食べたりします。本当に子ども達の無邪気な、温かい真心が感じられます。

町の様子

ルワンダの町はどのようになっているのか。町にはお店があり、いくつかのお店の前には小さいお店が出ています。この小さいお店は、学校に行きたくても行けない子ども達が大いなお店からあめの袋を1つもらい、それを自分たちでばら売りすることで利益を上げ、大きいお店からその利益を少しいただいて生活費にしたり、学費にしたりしています。ストリートチルドレンと呼ばれる子ども達が、戦争で親を失い、一人で弟や妹の世話をしている姿も多く見られます。町じゅうが職のない若者であふれているのが現状です。この子ども達が大人になったらどうなるのか、ということ、世界の皆さんと一緒に考えたいと思っています。

ルワンダでは、このようなストリートチルドレンを集めて技術指導をしていてくれる方がいます。ルワンダにはバナナの木がたくさんあります。その木の皮を使って切り絵にしてカードを作ったり、編み込んでランチョンマットやコースターにしたり、バッグを作ったりします。男女に分かれて半年ずつ技術を学び、学んだあとは自分の村に帰ってカード作りをします。それを売って生活費や学費にしています。私たちが注文を出すと、先生が子ども達のところを回ってカードを集めてきて送ってくれます。5年前に取り寄せたものと比べるとびっくりするほど上手になっています。それを私達が買い取ることで子ども達の生活を支えることができ、

日本の皆さんにお買い上げいただくことで学校建設のお手伝いをさせていただくこととなります。

授業の様子

音楽の授業風景です。よく見ていただくと日本の机が並んでいます。これは福島市内の教育委員会から不要になった机や椅子をいただき、それをルワンダに送ったものです。同じ長机にずらっと5、6人の子ども達が座って授業をしている写真がありますが、日本から送った椅子のおかげで一人一人が机をもち、自分の物を整理できることの喜びを感じています。今は高学年の教室のみで使用していますが、皆が平等に使えるよう、考えています。この子ども達がルワンダの将来を担う子ども達になるのです。

教育制度

ルワンダの教育制度は、日本と同じく小学校6年間、中高まとめて6年間です。それぞれ卒業時に全国試験があり、その試験を受けて合格した人たちが卒業証書をもらい、それで大学に行く人もいれば、初めて社会に出て働く人もいます。

本来、国としては、6歳になったら学校に行くということが定められていますが、6歳になって学校に行く子ども達の割合はどれだけいるのか。学費を払えると学校に行けますが学費が払えなければ行けません。ルワンダでは、働

いて子ども達の学費が払える人は、ごく一部です。ですから、教育の現状といえればお金がある人が受けるものという認識で、お金がない人は教育対象者から外れてしまうというのが現実です。私は日本に来て、皆が教育を受けられるということに、一番感動しました。誰でも同じく読み書きができるという喜び。自分で本を読み、その本の感想を自分なりに解釈できて、本に夢があれば、その夢を自分のものにしていくということを考えたときには、こんなに恵まれた国はない、と感じました。それが私にはとても力になります。日本のように、どの子にも教育のチャンスが訪れたらいいなとよく考えます。

ウムチョムウイーザ学園

私は自分が住んでいた村の同年代の100人程の女性の中で、ただ一人、小学校で勉強し、中高等学校を卒業でき、そして勤める、ということができました。それが自分だけ、ということが今でもとても悔しいのです。特に授業中に先生が来て、お金を払った子ども達を残し、払っていない子ども達を追い出す、という風景は、今でも悔しくて忘れられません。それを自分が生きている間に何とかしたいと思い、教育の問題がずっと私の心の中から離れませんでした。

ですから、どんな貧しい子どもでも勉強できるような環境づくりをしていきたいなと思い、立ち上げたのが私たちの学校です。貧しいから

教育対象者から外れるのではなくて、貧しい子供たちにこそ教育を受けさせてあげたいと考えています。教育は平和と発展の鍵であると私はいつも訴えています。その鍵をどの子にも持たせて、自分で人生の扉を開きながら歩いていけたらいいなと思います。既存のルワンダの学校とウムチョムウイーザとを比べると、お金持ち、エリートの子ども達だけが行っている学校もたくさんあります。国がつくった学校にはお金があれば行ける、なければ行けません。ウムチョムウイーザには、学費の払える子ども達も払えない子ども達も受け入れます。お金を払っていないから家に帰ってください、ということは一切しないように努めています。その子ども達のために、私達が日本でいろいろな形で資金を集めて、そこから先生方の給料が得られるようにしています。ある企業は、そのことを理解し、給料に相当するかなりの金額を毎月寄付してくださっています。不足部分を自己資金で補い、先生が安心して働ける環境をつくり、そこで子どもが犠牲にならないよう頑張っています。

今後について

これからもストリートチルドレンを応援しながら、活動していきたいと思います。会場の入口付近に、ルワンダのストリートチルドレンが作ったカード、絵はがき、民芸品などが置いてありますので、ご覧いただければと思います。

ルワンダでは、2020年にすべての子ども達が小学校から中学校まで勉強できるように目標を立てています。私達はその目標を知らずに、あらゆる子ども達に教育が行き渡るよう活動してきましたが、ルワンダ政府もその思いでいることを知り、とてもありがたいです。ただ、ルワンダ政府は具体的にどのようにしていけ

ば良いのかわかりませんので、もしかするとJICAや日本の文部科学省に協力を求めてくるかもしれません。2020年の夢の実現のために日本の皆さまの力を借りたいと思います。

ルワンダをサポートして、是非すべての子ども達に教育が行き渡るようにしていただけたら、と思います。

2-2 ニジェールの場合

ニジェール「みんなの学校プロジェクト」 専門家 原 雅裕

「みんなの学校プロジェクト」について

「みんなの学校プロジェクト」、正式には「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」は、JICAのプロジェクトとして昨年の1月から来年の12月まで3年間実施予定で、現在ちょうど2年経ったところです。プロジェクトの対象地域はニジェール国タウア州。プロジェクト目標は、タウア州内の小学校において、住民参画型学校運営を通じて学校環境が改善される、というものです。

ニジェールの現状

ニジェールは国土が日本の3.4倍という広い国です。タウア州は首都のニアメから約600キロ、車で約7時間です。この国は7つの国に囲まれた内陸国で、当然、海に出るにはどこかの国を経由しなければいけない。それが少しハンディです。

気候は非常に乾燥しており、砂漠が約80%で、残りが半乾燥地域。この半乾燥地域にしか穀物ができません。

これは人口密度をあらわした地図（PP6）ですが、茶色の濃い部分が人の居住地域です。つまり、半乾燥地域の20%の部分にしか人が住んでいないということです。国土は広いのですが、人が住める土地は少ない、ということです。

宗教はイスラム教で、国民の95%がイスラム教を信じているといわれています。

赤く引いた部分がプロジェクト対象地域のタウア州です。面積が北海道と九州を合わせたくらい、と大変大きいのですが、やはり北方は砂漠で、南方にしか人は余り住んでいません。人口は200万人で、就学対象年齢児童は約45万人。そのうちの20万人程の子ども達が学校に行っています。小学校の数は約1,300です。ニジェールの情報で注目していただきたいのは人口増加率が高く、学校に行くべき子どもたちの数も急激に増えているということです。

ニジェールは、非常に貧しく開発が遅れています。この図（PP10）はサブサハラアフリカ諸国の平均、様々な人間開発指標、そしてニジェールの指標を比べたものです。ニジェールの指標はすべて、サブサハラの平均を下回っています。世界的にも、今年のUNDPの人間開発指数の順序づけでニジェールは最下位に落ちました。

このように開発が遅れているニジェールの教育の状況はどうなっているか。残念ながら、初等教育総就学率は世界最低で、初等教育女子総就学率も世界最低。2015年までの「万人のための教育」の達成が困難であるといわれています。

現在、就学率は50%です。6年間で18ポイン

ト伸びていますが、あと10年間で3ポイントずつ伸びても80%にしかならない。つまり、100%にはまだ少し遠い状況です。

これは男女別の就学率の伸びをみたグラフで(PP13)、上が男子、下が女子です。男女とも伸びてはいますが、格差は縮まっていないということがわかります。

9つある州の州別の就学率は、首都のニアメだけが非常に高く、あとは低いです。他の低い州の間でも格差があるということがわかります。(PP14)

まとめますと、ニジェールの場合、就学率を改善するだけでは教育開発はうまくいかない。教育の質も、公平性、格差も是正していかなければいけない。非常に多くのことをしなければならない状況です。

ここで、プロジェクトのビデオの一部を抜粋したものをご覧ください。

(VTR)

今ビデオの中でご紹介したとおり、子ども達や親の置かれている状況は大変厳しいです。ただ、それぞれが教育に対して様々な思いや希望を持っています。そのような思いを学校運営委員会という組織に集約し、それを教育環境改善活動として実際に行う。さらに発展させ、住民が主人公となった学校運営、教育開発を実現していく。これが「みんなの学校プロジェクト」が目指すものです。

実際の活動としては、まずCOGES(学校運営

委員会)という組織をつくる時に民主選挙を導入しました。それから、教育環境改善活動を行うために学校活動計画を導入し、あとは活動を見ていくモニタリングシステムをつくりました。

まず民主選挙です。学校運営委員会というのは住民と教師から構成される組織なのですが、この学校運営委員になる住民を選挙で選ぶ、ということを導入したのです。選挙をすると、自分たちで選んだ自分たちの代表だという意識がより強くなります。また、オープンな雰囲気になり、選ばれた人がイニシアチブをもって働きやすくなります。要するに、機能する組織の基礎をつくったわけです。

その次に、学校活動計画です。機能する組織の基礎ができたとしても、実際に何をやっていかわからない。学校活動計画は、その指針を与えるものです。住民が自分たちで学校の問題を分析し、自分たちで考えるわけです。それで解決策を探り、自分たちで活動計画を作り、実施し、評価も行う。このサイクルを通じて、自分たちの計画であるという意識が強くなるため、実施率が高くなるわけです。

これは実際の学校活動計画の例です。(PP21)ある学校では、例えば学校に水がないことが大きな問題でした。そこで皆が自分たちでできる解決策を考えたわけです。それは、水がめを買って教室に置き、その水がめに水を入れるというものでした。活動としては、水がめを買うた

めにまず費用を計算し、いつ実施するかという期限と、実施責任者を決めます。

一つ肝心なことは、資金は自分たちで出します。自分たちで出来ることを実施するということが、この学校活動計画の大変重要なポイントです。このように各学校で多くの活動が行われました。

また、このような活動が行われても、それを支援し、実際にみてアドバイスを与えるモニタリング活動を制度化しないとなかなか続いていきません。そこでプロジェクトはCOGESのための国・地方の行政官、役人によるモニタリングシステムを確立しました。しかし、それは新しい組織を作ったわけではなく、すでにある組織や人を使ってシステムが機能するように支援したのです。

この3つ、民主選挙と学校活動計画、モニタリングシステムをつくることによって、実際にCOGESがどのようなことを行ったかを紹介します。

例えば、ある学校には教室がなかったのですが、コンクリート教室はお金が掛かりすぎるので、藁葺きやバンコといって土を固めた教室を造りました。また、教室を造っても黒板がなかったので黒板を買い、椅子や机をかうお金がないので、やはりバンコで土を固めて作りました。トイレがない学校では、皆でお金を出し合ってトイレを作り、壁がなくて、車が通って危ないという学校では、塀を作り、警備員を雇いまし

た。

ある学校では、生徒の成績が悪いので夜間の補習授業を行うことになりました。そのためのランプを買い、計画を立て、実行する。またある学校では、村に学校に行けない子ども達がたくさんいるので、親を説得したり、啓発したりしよう、と自分たちで劇を考え村人の前で上演したり、子ども達が就学の歌を歌うような活動をしています。学校に木陰がないので、木を植える活動が行われた学校もあります。

このように、様々な分野の活動が行われましたが、これらの活動は全て、ニジェールの村人が自分たちで選んだ活動です。

結果的に、去年310校において、教育環境改善のための活動が一校当たり平均4活動行われて、全体で27万Fcfa（約5万円）を住民が動員しました。契約教員の給与が約1万円なので、非常に沢山の住民のお金、あるいは労働力が動員されたことがわかります。

その他、プロジェクトの開始前と開始後で住民総会の回数や参加者が8倍に、学校に対する拠出金が5倍になったという結果も出ています。

「みんなの学校プロジェクト」の住民参加モデルを分析しますと、民主選挙が住民参加の基盤をつくり、学校活動計画が住民参加の枠組みをつくった。そして、モニタリングが住民参加を永続化しているということがいえます。

投入と成果という面では、この3つの要素が

機能する組織をつくり、その組織によって教育機会の向上、コミュニティーと学校の改善、住民参加の促進、セクターを越えたコミュニティーの活性化という成果が出ているということがいえます。現在プロジェクトは、タウア州のすべての学校にこの3つの要素を普及しています。

プロジェクトの実施体制は、直接住民にではなく、行政官を通してアプローチしています。

最後に、プロジェクトの特徴について述べます。第一に、住民の中に潜在能力があるということ为前提としてプロジェクトを組み立てているということです。つまり、潜在能力を引き出すということを基本としています。第二に、プロジェクトは汎用性を追求しています。いくら活動を行っても、それが最終的に使われなければ意味がないからです。第三に、プロジェクトがパイロット活動で終わらないように、活動の普及を目指しています。第四は、短期成果の組み合わせによって長期成果を達成するようにプロジェクトスケジュールを作っています。3ヵ月程の期間で効果が出る活動の組み合わせによって長期成果が達成されるように工夫しています。これは、先が見えないまま努力するのは誰にとっても難しいことだからです。

最後に、今年の中間評価の際に行われた質問に答えてくれた中年女性の言葉で終わりたいと思います。その女性は、あなたにとって教育とは何ですかと問われ、「私にとって教育とは、

未来を、新しい世界を開く扉です」と答えてくれました。今回はプロジェクトの問題に触れる時間がなかったのですが、このような住民の意思がある限り、解決できない問題はないと思います。

質疑応答

参加者：マリールイズさんに質問です。年間の教育費（授業料、教科書など）は日本円にして幾らぐらいなのでしょう。

マリールイズ：ルワンダでは、校長先生のお給料が日本円で月約2万円、先生のお給料が月約1万円～1万5,000円です。子どもが払う学費（払える子どもたちですが）は、1学期約1,000円です。先生のお給料が1万円ですので、ルワンダでは5人の子どもがいたとしたら相当大変なことになります。これが、学校に行かせられない一つの原因です。ですから、私たちの会は、学校の先生16名とスタッフ、合わせて29名分のお給料を月々約25万円、教室建設資金と学校運営資金として、年に約450万円を準備して送っています。

参加者：原さんに質問です。ニジェールはムスリムの国ということですが、イスラムの国であるということが、女子の就学率に何か影響を与えていますか。例えば、パキスタンでは、男性教師のいる学校に女の子を送れないと親が言うことなどがあるのですが、そのようなことはありますか。

原：ニジェールの場合、イスラム教徒がほとんどですが、厳格なイスラム教国と比べると、それほど厳しい戒律があるわけではなく、もちろん女子が男子と一緒に行動したりできない、また学校に行く場合に男子が優先されてしまう、という例はあります。ただ、ニジェールの

場合は、女子の就学は越えられない壁ではないと思います。

参加者：西洋のモデルに従って、西洋の教科書と文字で学ぶ、それが「教育」なのでしょう。例えば、牧畜社会で、小さな子どもがヤギや牛を追って、乾燥地帯であるにもかかわらず草のあるところ、水のあるところを相当数の家畜を連れて、それを食べさせる、というのは大変な能力だと思うのです。今日はどのようなコースを通ったのか、家畜は何頭飼っているのか、何を食べさせているのか、何歳なのか、というような、実際の生活に即した教育というものを取り込む必要があるのではないのでしょうか。フランス語だけで、自分の生活と直接結びつかない内容を教えることが教育なのかと、疑問なのですが、いかがですか。フランス語ではなく、ニジェールの言葉を使った教育というのはできないのでしょうか。

原：まず、現地語による教育は現在の教育開発計画の中で導入されようとしています。ただ、現状としては現地語教育を行うためにも、教員養成を行わなければいけないし、教育の質の部分にも関わってきますが、そこまで手が回っていないというのが現実だと思います。

就学を阻む原因は沢山ありますが、子ども達が労働しなければいけない要因には貧しさがあり、親には、学校に行かせるよりは、自分たちの労働力の助けとして子ども達を使いたい、という気持ちがあるということが第一に挙げ

られると思います。

実際の生活に即した学習という面では、
「実習生産活動」という教科があり、今回の発表では触れなかったのですが、まさに教育現場

や教育内容と村の生活が離れているということが学校と住民の距離を開いてしまっている原因であるので、その教科を取り入れて、その距離を縮める努力も行っています。

3. なぜ今アフリカの教育が大切なのか？

JICAアフリカ部 次長 加藤 正明

今日は「なぜ今アフリカの教育が大切なのか？」というテーマで、今アフリカで何が起きている、何が問題なのか、その問題に対して、日本や国際社会がどういったアプローチをとろうとしているのか。そして、その中における教育の役割は何か、ということについてお話ししたいと思います。

アフリカの現状

ちょうど1週間前に、新聞のこのような広告が目にとまりました。「サハラ以南のアフリカでは、栄養不良などの病気で年間約250万人の子どもが命を落とし、小学校に通えない子どもは42%に達します。」恐らく皆さん、あるいは日本人のほとんどは、アフリカに対して、HIV/AIDS、学校に行けない子どもたち、紛争が蔓延している地域、というようなイメージを持たれているのではないかと思います。

これはある意味では事実です。1日1ドル以下で暮らしている人の割合、あるいは栄養不良の人の割合、そして初等教育の就学率、安全な水へのアクセスの割合。これらは、アフリカは世界で最も悪い状況です。さらに、今後改善がなければ2015年にはこの格差はさらに拡大してしまう。この図（PP3）はこのようなことを表しています。次に、これを現在、経済発展

著しいアジアと比較してみると、マレーシアにしてもタイにしても、表（PP4）のとおり、50年前にはアフリカとアジアはほとんど同じ状況でした。むしろアフリカの方が高い経済レベルにありました。これが50年を経て、このような差になってしまったのです。赤く塗られている部分は、2015年までに医療や教育水準があるレベルに達するために最も多くの資金が必要とされる地域で、この多くはアフリカだということです。

では、なぜアフリカがこのように経済的な離陸ができなかったのか。これは決して一言で語ることはできません。ただ、考えられることを数点挙げますと、まず政府の体制が非常に脆弱でした。そして、成長しない経済の体質でした。例えば、アフリカは思いのほか物価が高いのです。なぜ高いのか。アフリカで働く人の約6割が農業部門に従事しているわけですが、基幹産業たる農業の生産性が低く、食料を海外からの輸入に依存してしまうからです。輸入するので価格が押し上げられてしまう。労働力の賃金もアジアと比べて高い。このような理由があります。また、人的資源に制約があり、累積債務の問題などもあります。

また、皆さんご承知のとおり、80年代、90年代は、アフリカのいろいろな地域で紛争があ

りました。こういったことも大きな問題です。これらが複層的に影響して、アフリカでは経済的な離陸ができなかったのではないかと思います。

ただ、私が今回のお話で皆さんにぜひ訴えたい点は、こうしたアフリカの悲惨な局面ばかりに目を向けるのではなく、アフリカが自ら今変わろうとしている、というポジティブな面にもぜひ目を向けていただきたい、ということなのです。

変わりゆくアフリカ

まず、アンゴラやルワンダをはじめ、アフリカの平和と安全は90年代に比べて着実に前進しています。

アフリカ連合という、政治や経済の連帯、あるいは平和を促進するためのアフリカの機関があります。この機関は、かつては周辺に何か起ころうとも基本的には内政干渉をしないのが原則でしたが、それはむしろ無関心につながります。アフリカの問題はアフリカが自ら関心をもち、紛争にも積極的に対応しなければならないわけですが、例えばスーダンのダルフルなどにはアフリカ連合の部隊が派遣されています。このように、現在は、アフリカの問題をアフリカが自ら解決しようとしているのです。

また、アフリカでは再建のためのビジョンを自ら創っています。そして、HIV/AIDS等、一国では解決できない問題の解決に自ら向かおう

としています。

そして恐らく、大変厳しい経済状況だということも認識されていると思いますが、実はよく見ると、20年以上にわたってきた経済低迷は着実に発展してきている、というのが今の状況なのです。

このような状況から、アフリカは今自ら変わろうとしており、国際社会も、変わろうとしているアフリカと一緒に支えなくてはいけません。今がその時なのだ、ということをご強調したいと思います。

では、このような経済発展、平和の定着が進むアフリカが、実はまだ失業率は高く、所得は増えず、農村人口もどんどん増加して、就学率も目立った改善はない、貧困も拡大している、という状況にあるわけですが、それは何故なのか。やはり、経済成長が貧困削減にきちんとつながっていないということが一番の問題だと私は考えています。

グローバル化が進んでいる今、中国がそうであるように、貧困が拡大する一方で経済成長も著しいわけです。これは21世紀型の経済成長かもしれない、という話を聞いたことがありますが、決してそれを是としてはいけません。経済成長の果実を広く国民に分配し、貧困を削減することが重要だと思います。

それでは、このような問題に対し、日本はどのようなアプローチをしているのか。一つは、アフリカ自身の努力を尊重し、国際社会全体が

サポートする姿勢が必要です。これがオーナーシップとパートナーシップと言われるものです。

また、「人間の安全保障」の視点が大変重要であり、これと対となる言葉が「国家による安全保障」なのだと思いますが、国家による安全保障だけでは貧困はなくならないし、紛争も防ぐことはできません。個人やコミュニティーにもっと目を向け、彼らが自ら問題を解決する能力を高める。それがなければ安全保障は達成できないのだという考えです。

これまで日本は、人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減、平和の定着、をアフリカ支援の3本柱として、国際社会に訴えてきました。その一つの場合がアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on Africa's Development:TICAD）で、日本は国際社会でこれらのことを一貫して主張しているわけです。

では、国際社会はアフリカ問題をどのように捉えているかといいますと、2005年はアフリカの年と言われ、国際社会全体がアフリカの開発に着目しました。この4月のアジア・アフリカ首脳会議、7月のG8サミット、そして9月の国連のミレニアム宣言に関する首脳会議。これらの会議を通じて、各国の首脳、そして世界全体がアフリカ問題について話し合いました。G8では、一致してアフリカを支援していく、支援の資金も増額していく、ということで合意し、日本は今後3年間で対アフリカODAを倍増する

ということを宣言しました。

そうした中で教育問題ですが、アフリカの問題の中で教育が重要であることは疑いのないものです。ただ、教育というのは単に勉強ができるというだけではありません。教育というのは生活の質や安全、保健衛生にも役立つわけです。経済状況も改善する。自由や民主化にも役立つ。このように、開発のすべての基礎になるのです。そして、個人とかコミュニティーが自ら問題を解決できる能力を身につける。先ほどご説明した「人間の安全保障」を確保する上でも教育は必須のものだと思います。

そして、アフリカは就学率や識字率が約60%程度にとどまっており、基礎教育が最も遅れた地域なので、質の高い初等教育の完全普及がアフリカにとって最も早急に解決すべき課題であるといえるのではないかと思います。

世界の初等教育就学率の下位20カ国を見ると、実はほとんどがアフリカ地域にあるということがわかります。

それでは、教育が普及すれば、貧困削減につながるのかというと、必ずしもそうではありません。就学率を向上させると同時に、質を改善することが大変重要なことだと思います。この質の改善というのは、教育そのものの質の改善でもあり、あるいは教育を担当する行政官を育成することでもあります。ニジェールの「みんなの学校」でも説明があったとおり、コミュニティーが学校運営に参加して、皆で学校を経営

するといったマネジメントの向上ということ
です。今説明したような内容について、JICA
ではサブサハラに対する教育協力の基本方針
という形でまとめています。

おわりに

最後に二つのことを申し上げたいと思いま
す。まず、「アフリカ問題の解決なくして21
世紀の世界の安定と繁栄なし」という、森元総
理のお言葉です。今、グローバル化する社会に
あってアフリカ問題は決して他人ごとではあ
りません。皆さんにも、アフリカの抱える問題
を是非自分のこととして捉えていただきたい、
ということです。

二つ目は、「アフリカを変えていくのは子ど
も達」であるということ。これはUNICEFの広告
の中に書かれていた言葉で、それを借用させて
もらいました。私自身、コートジボアールに勤

めていたときに、夜、大使公邸などに行くと、
大使公邸周辺というのは夜も比較的明るい地
域なので、子ども達が集まっているのです。街
灯の下に子ども達がうろうろいるわけですが、
何をしているのかなと思うと、一生懸命本を読
んでいるのです。家に電灯がないので、夜、街
灯の下に来て一生懸命勉強している。このよう
な意欲ある若者が、まさしくコートジボアール
を変えていくのだと、そのとき強く思いました。

今日は貴重な午後の時間、ここに集まって一
緒に教育問題を考えようとされている熱意あ
ふれる皆さんと、同じような熱意をもった子ど
も達がアフリカに大勢いるのだということ
を心に刻んでいただき、是非アフリカの問題に関
心を寄せていただきたい、ということ最後の
メッセージとして、私の話を終えたいと思いま
す。

4. アフリカの教育における現状と課題

広島大学教育開発国際協力研究センター 助教授 澤村 信英

私とアフリカとの最初の接点は協力隊員として82年にマラウイに行った時からですが、その頃はまだ開発問題が、少なくとも国際社会の共通の問題にはなっていませんでした。ですから、途上国の問題がそれほど大きな課題として取り上げられていなかったのですが、私の場合は、アフリカに行ってみたい、という気持ちから協力隊に参加しました。

現在、アフリカの開発がこれだけ大きな国際的社会問題となっているのは、恐らくアフリカにとって余りいいことではなく、少なくともここ25年間、思いどおりに開発が進んでこなかった証なのだと思います。

そこで今日は、アフリカの全般的なこと、そして教育、最後に若干、教育援助や教育協力について私の考え方を話したいと思います。

サブサハラアフリカ

本日私が「アフリカ」と申し上げるのはサハラ以南のサブサハラアフリカで、いわゆる北アフリカは入っていません。アフリカの人口は7億1,900万人。インドの人口が10億人ですから、サブサハラアフリカ48カ国全部をあわせても、インド一国にも満たないということです。面積は、世界の面積の17%ですから、人口密度が非常に低い、ということになります。これが開発

がなかなか進まない基本的な要因だと思います。もちろんアフリカ固有の様々な問題というのがありますが、まず人口密度の低さがその一つだと思います。それに対して、国の数は48。日本の外務省はスーダンを中近東に入れるため、47カ国ですが、世界銀行などのデータでは48カ国です。スーダンの中近東に入れるか、アフリカに入れるか、という問題はスーダンの民族紛争の要因とも関わっています。そして、国連の加盟国数の4分の1がアフリカです。

アフリカの国民総所得（Gross National Income: GNI）は全世界の1%です。1%には南アフリカ共和国（以下、南ア）が入っています。南アはサブサハラアフリカの国民総所得の4割を1カ国で産み出していますから、この1カ国を入れるかどうかでデータもかなり変わり、南アを除くとGNIは0.67%となり1%をはるかに切ってしまう。それがアフリカの特徴です。

貧困についてはいろいろな指標がとられています。UNDPの人間貧困指数を示す地図によれば、貧困指数が高いのは大部分がサブサハラアフリカだということがわかります。もとのデータは、今年10月から発行された「monthly JICA」です。今までのJICAの月刊誌が統合されて新しく作られたもので、大変わかりやすくなっています。私など研究者にもとても使い勝手

がいいですし、また勉強になる内容です。また、ウェブ上でも一部、要約を見られます。

アフリカは48カ国ありますが、余り一般的な話をしていると1つずつの国の特質が見えてこないで、アンゴラ、コートジボアール、トーゴ、ガーナの4カ国とします。この4カ国が何か、というのがわかったら、これはかなりのアフリカファンか、サッカーファンです。来年のワールドカップに出場する4カ国、アンゴラ、コートジボアール、トーゴ、ガーナはすべて初出場です。たまたまコートジボアール、トーゴ、ガーナの3カ国は西アフリカの隣国同士です。私はサッカーファンではないのですが、アフリカファンなので、1次リーグ予選の組み合わせが決まり、日本の入っているトーナメントにアフリカが入っていないと本当によかったと思いました。

国旗は、独立した当時にそれぞれの国づくりに対してどのような思いがあったか、ということ振り返るのに役立ちます。アフリカの国旗の色は、一般的には緑、黄色、そして赤です。

アンゴラの国旗の場合、赤は独立の闘争を戦った人々の血、黄色は地下資源を象徴しています。アンゴラはダイヤモンドと石油が出ます。ただ問題は、独立直後からずっと内戦が続き、地下資源が開発の為にまったく有効に使われていないことです。2002年に和平合意に至りましたが、反政府ゲリラをサポートしていたのがアメリカでした。その当時アンゴラは社会主義

国で、アフリカ大陸で東西冷戦の綱引きがやられている最中だったので、アメリカは、地下資源、ダイヤをもっているアンゴラが共産化しないように、支援していたのです。

ただ、ここでもう一度国旗の意味を思い返すと、やはり平和や独立というキーワード、あるいは希望、という思いがあったのだ、ということがよく分かります。

ちなみにマラウイの国旗の黒はアフリカのすべての人々を表しています。やはりアフリカ合衆国というイメージがあったぐらいですので、国としては別々でも、一つの地域だという強い思いがあったのでしょうか。赤は血の色、緑は農地や森林のイメージです。

最後に公用語は、それぞれいろいろな国の植民地にされていますので、ポルトガル語、フランス語、あるいは英語になっています。ちなみに、1960年が独立年なのはコートジボアールとトーゴの2ヶ国です。2005年も「アフリカの年」らしいのですが、この1960年はアフリカの多くの国が独立したので、一応「アフリカの年」ということになっています。使用されている公用語の境界は、それぞれの国境線と同じですね。(P P5)ポルトガル語はそれほど多くないですが、西の方がフランス語、東南部が英語というのが大まかなところでは、母語についてはどうなっているか。例えばケニアなどでも1カ国で約20言語ありますし、ザンビアなどは40を越えています。です

から、1つの国で部族や言語の数が30~40あるというのは決して例外的ではありません。同じ色で塗られていても、すべて母語が同じという意味ではなく、同じ系列の言語だということです。ですから、ガーナとコートジボアールは隣国同士ですが、母語が同じでも学校では別の言語で勉強している人たちもいる、ということです。

アフリカの教育の現状

これはマラウイ共和国のムワンザ（私が協力隊員だった時に住んでいた場所）です。ちょうど2000年にJICAで教育関係の開発調査があり、その時に、1982年に撮った写真を携え、同じ場所でもう一回写真を撮ってみました。（PP7）

ムワンザはモザンビークと国境を接していて、1982年当時、モザンビークは内戦状態でしたから、物資の行き来もあまりありませんでした。道が非常に悪かったので、ムワンザまで来る人も稀でしたし、誰かが来た時に連れていくところもなかったので、国境に行き、「あそこがモザンビークだ」と言っていました。国境線がどうやってわかったかという、マラウイ側は舗装されていなく、モザンビーク側は舗装されていたのです。2000年、ムワンザの町はとも立派になっていました。豪華なホテルもできて、町にも活気がありました。次第に期待が膨らみ、いざ私の赴任していたセカンダリースクールに行ってみると、すごいことになってい

ました。教室が増えているわけでもなく、ただ古くなっているだけで、もう愕然としました。病院も何も変わっていませんでした。町の中に小学校もありましたが、何にも変化はなく、ここも二十数年間で古くなっているだけでした。さらにショックだったのは、学校で草刈りくらいはさせていたはずなのに草がぼうぼうで、これは一体どうなっているのか、と思いました。道は非常によくなってハイウエー並みですから昔の面影は何もなかったのに、教育の発展というのは全く別物なのだ、という気がいたしました。

そして、地域別の純就学率です。

地域別初等教育純就学率と未就学児童数（2001年）					
地域	初等教育純就学率(%)			未就学児童数 (千人)	割合 (%)
	全体	男	女		
アラブ諸国	81.1	85.1	76.9	7,441.4	7.2
中央・東ヨーロッパ	88.8	89.9	87.7	2,688.1	2.6
中央アジア	94.1	95.0	93.2	390.5	0.4
東アジア/大洋州	93.7	93.7	93.6	11,993.2	11.6
ラテンアメリカ/カリブ海	95.7	95.6	95.9	2,468.4	2.4
北アメリカ/西ヨーロッパ	95.4	95.1	95.7	2,385.7	2.3
南/西アジア	79.0	84.7	73.0	35,807.7	34.6
サブサハラ・アフリカ	62.8	66.4	59.2	40,291.3	38.9
全世界	84.0	86.5	81.5	103,466.3	100.0

この値は100%以上にはならないのですが、未就学児童数がどれぐらいいるかという、UNESCOの「EFA Global Monitoring Report」によれば約1億人です。1億人の未就学児童の内、アフリカがその4割弱です。アフリカの教育はよくならないですが、教育に関する情報だけはかなり整備されるようになっていきます。このデータによれば、全体の純就学率が62.8%ですから、サブサハラアフリカの学齢期の子どもの3

人に1人はまだ学校に行っていない、ということ
とです。

一方、未就学児童の多い地域は他にもあり、
中国、インドにも未就学児童数がかなり多いの
も事実です。しかし、アフリカの特徴は、48
ヵ国、押しなべて就学率が低いということです。
これはもちろん経済の停滞と関係がありますが、
アフリカ固有の問題、特に紛争やHIV/AIDS
との関連も非常に大きいようです。

アフリカの抱える問題

ルワンダのジェノサイドメモリアルからキ
ガリの町の方を撮った写真です。(PP9)

ジェノサイドメモリアルで虐殺が行われた
わけではありませんが、このメモリアルには、
今も棺が保管されています。ルワンダはミルコ
リンズ(千の丘)と呼ばれるように非常に沢山
の丘がある国で、1994年に80万人が虐殺されま
した。その多くは教会や学校に逃げ込み、そこ
は大丈夫だろう、ということだったのだと思
いますが、そこで虐殺されたのです。これは単純
な部族紛争とは異なるもので、詳細は触れませ
んが、植民地時代の統治の歴史とも関係してい
ます。

お葬式の写真です。(PP9) 教育関係者も含
め、HIV/AIDSで40代などの働き手が数多く亡
くなっています。これも調査対象の小学校付近の
学校の校長先生が亡くなられたときのものと
す。

昨日の朝日新聞に、紛争ダイヤモンドという
記事が掲載されていました。地下資源を国づく
りのためにうまく使えばいいのですが、リベリ
アはダイヤモンドをとり、それで武器を買って
います。よく「紛争が安上がりになった」と言
われていて、東西冷戦で小火器類のいろいろな
武器が簡単に手に入るようになりましたし、必
要になる兵隊は、子どもを拉致して兵士にさせ
る。このような問題もありますから、単純な部
族紛争では全くなく、いわゆる権力への執着、
あるいは権力の腐敗や保身のためもあり、そも
そも何のために紛争を起こしているのかとい
うのがよくわからなくなっている、というのが
今一般的に言われていることです。言うまでも
なく、紛争は教育発展にネガティブなインパク
トを与えます。

次にHIV/AIDSの問題です。1999年のデー
タでは、アフリカでは220万人がHIV/AIDSにより
死亡しました。これにより孤児が増え、1999年
の時点で孤児は1,200万人になりました。例
えばザンビアの出生時の平均余命は今37歳
ですが、年を追うごとに下がっています。ケ
ニアのビクトリア湖近くの県では、小学校の
教員の5%が毎年死亡しているという例もあ
ります。もちろん紛争によって難民も増加し
ます。少年兵の問題も一部あるかもしれませんが、
HIV/AIDSで教員が死亡するだけでなく、孤
児が増えるため、教育を受ける機会を失う
子供たちが増加することになります。先生
の数が減ればまた新たに

養成しなければいけない。教育というのは双方からそれぞれ影響を受けます。

教育の役割

加藤次長のお話にあったとおり、「アフリカを変えていくのは子どもたち」です。もうそれしか期待がないということでもないのでしょうが、教育の新たな役割として、あとは学校教育くらいしか期待できるものがない、という状況であるのかもしれません。

これはアンチテーゼですが、教育は貧困削減に貢献できるのか。そう簡単なものではありません。就学率は随分改善しましたが、貧困は全く緩和されていません。アフリカには、国家予算の3割以上を教育につぎ込んでいる国が随分ありますから、それだけ投資していながら何なのか、という今の状況は、同じように教育投資を続けてもうまくいかないということを表してもいます。貧しい人々には学校に対する期待と失望があり、教育は重要だけれども、学校教育が重要かどうかははっきり申し上げられません。”Education For All”はイエス。”Schooling For All”は、社会によって違うのではないかというような気がします。

援助と私たちの国際協力

最後に、政府開発援助大綱（ODA大綱）が2年前に改定されましたが、その中には援助の目的がはっきり書かれています。我が国のODAの

目的は、国際社会の平和と発展に貢献し（ここまではいいですね）、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することである。（日本にとって得ですよ、ということですね）。そこには同じように日本国民の利益を増進することに強く深く結びついていると書かれています。これは日本語だといいいのですが、英語のホームページでみていくと、どこの国も政治的にODAを活用するとあり、一般的な援助としては恐らくそうなのかもしれませんが、こんなに正直に国益のためにODAを実施すると言っているのかなという気がします。

そして、教育という分野は他の援助と随分違うのではないかと思います。誰にでも今日からできる国際協力。私は最近、アメリカと書いてあってもアフリカとみえてくるくらいですが、誰にでも今日からできることは、「アフリカに関心をもつ」ということです。ただ、これは少し難しいです。今年愛知万博へ行きましたが、私がアフリカ共同館に行こうといっても家族は全く関心がありませんでした。

私は決して御用学者でも何でもありませんが、最後に私からの格好いいメッセージを考えておりましたら、「一緒に考えよう、子どもたちの未来」という今回のシンポジウムのサブタイトルがちょうどいいと思いましたので、ここで使わせていただきます。パネルディスカッションで「アフリカへの教育支援と私たちのかかわり」ということについてまたお話致します。

5. パネルディスカッション「アフリカへの教育支援と私たちのかわり」

- ・パネリスト - 広島大学教育開発国際協力研究センター 助教授 澤村 信英
 - NPO法人ルワンダの教育を支える会 副理事長 カンベンガ・マリールイズ
 - 兵庫県三田市立三輪小学校 教諭 山崎 丈
 - ニジェール「みんなの学校プロジェクト」 専門家 原 雅裕
 - JICAアフリカ部 次長 加藤 正明
- ・パネル司会 - JICA人間開発部基礎教育グループ長 萱島 信子

○司会（萱島）：このパネルディスカッションから新しく加わっていただく兵庫県三田市立三輪小学校の教諭、山崎様よりお話いただいた後、休憩時間に書いていただいた質問票をもとに進めていきたいと思います。

まずは簡単に山崎さんの経歴をご紹介します。山崎さんは、1990年に協力隊の理数科教師としてガーナで約3年間活動されました。その後、93年からイギリスのパブリックスクールで日本語を教えられた後、三田市の小学校の先生になられ、2002年からは2年間、JICAのガーナ小中学校理数科教育改善計画の数学の専門家として活動され、また現在は三田市の小学校で勤務されています。

○山崎：小学校の教師ですので、大人相手に話すことには慣れていませんが、私とアフリカの関わりについて10分程お話いたします。

ここにいらっしゃる皆さんと一緒に自分もアフリカがとても大好きで、今回もアフリカのこと、ガーナのことを話すので、ぜひ民族衣装

を着て話したいと思いました。小学校で子ども達に話をする時も、ガーナだけでなくいろいろな国の民族衣装を着ます。すると、「先生、これはどこの国の衣装？」と子どもが聞いてきますので、そこからいろいろ話が膨らみます。特に途上国に関しては、うちの子ども達だけではないと思うのですが、見下げるような感じのところがあるので、山崎先生が好きなお友達が沢山いる国、というような雰囲気を感じてほしいな、と思いずっと衣装を着ています。

私は1990年、約15年ほど前に協力隊で3年間、ガーナに行っておりました。澤村先生も理数科教師とおっしゃっていましたが、自分も同じ理数科教師で、ガーナの高校生に数学を3年間教えておりました。「支援」という上からの形ではなくて、いつも自分は「協力」という「共に」という姿勢でいたのですが、教育という自分の入り口でとてもいい出会いがたくさんありました。

今、小学校の教師をしています。一番心に残っている校長先生は、実はガーナの校長先生

でした。向こうに行ったときも、最初、英語もさほど上手でないこともあって、プレッシャーもあり、授業も一生懸命考えたりはしていたのですけれども、なかなか授業がうまくいかなかったということもあって、2ヵ月程したときに、言葉が、声がぼつっと出なくなってしまいました。朝起きたら声が出ない。今だったら病院に行って休んで何かするのでしょうかけれども、その当時はただただ気まじめでしたので、声が出なくても学校に行き、「先生は今日は声が出ません。でも問題は解きなさい」という感じで子ども達に書いた。子ども達は先生のいうことをきちんと聞かないといけないというような雰囲気がありましたので、しっかり聞いて授業はするのですけれども、さすがに2日目になると、子ども達に「先生、病院行ったら」とか、「先生、日本人のところに行ったら」ということを言われました。それで、20キロほど離れたところに協力隊員がいましたので、そこまで自転車をこいでいきまして、ストレスがたまっていたせいか、ガーナ人の悪口をばーっと話しました。日本語だと話せて、話したら結構すつとして、あっ、しゃべれたという感じでリラックスして、また次の日から授業ができたのです。

その頃に校長室に呼ばれて、自分は丈（タケシ）なのでタケと呼ばれていたのですが、「タケ、ありがとうね。一生懸命やってくれて、子ども達にもいい影響を与えているし、時間厳守でやってくれていることが他の先生にも影響

を与えているよ」と言ってくれました。—これは何かの前振りかなと思っていたら、校長室の後ろに窓があって、火焰樹という真っ赤な花が咲いていたのですが、「タケ、あの花みえてる？」と言われたのです。何のことかと思ったら、「一生懸命やってくれるのはいいけれど、あの花がきれいだということが見えてないような気がする」と言われた。「せっかくガーナに来たのだから、きれいな花もあるし、鳥も鳴いてるし、そういうことを、何かいいなという感覚をもって子ども達とも接してね」といわれて、「あっ、そうやな」と思いながら、自分は何を必死に数学だけを教えなきゃ、レベルを上げなきゃと思っていたのだろうと。当時、西アフリカ統一試験というのがあって、その試験に何とかパスできるようなレベルまで上げてやろうという事だけを考えていたのですが、教育というのは、先ほどからもいろいろ話が出ていますが、点数だけを上げるということではないので、教師自身が人間性をもたなければ駄目だと思ったのです。そういうことが自分の教師としての経験の中でもよかった事だと思います。

そういうこともあり、いつの日か恩返しがしたいと思っていましたら、2002年にまた声をかけていただきまして、またガーナに行く機会がありました。そのときは専門家として、教師教育、教員の質を上げるということで、行かせてもらいました。向こうでは教師がなかなか定着しないとか、教師の研修がないということもあ

りましたので、日本の校内研修などの制度を紹介し、自分も協力隊から帰ってからいろいろな経験をしましたので、そのような話ができればいいなと思いました。ただ、それは押し付けではなく、彼らがいいなと思ったら取り入れてくれればいいのです。ガーナにも、もともといいものがありましたので、もともとあるものにプラスアルファとして彼らがいいと思うことを取り入れてもらう、ということ意識しながら専門家として活動しました。

その2年後、また日本の現場に帰ってきたのですが、日本の子ども達にも、アフリカのことも含めていろいろな感覚を大切にしてほしいと思ひまして、その2年間、「ガーナだより」というものを29回ほど発行しました。最後の方に4、5枚、この「ガーナだより」がありますが、これは、保護者ととも子ども達が読んで、ガーナのこと、アフリカのことをいろいろ考えてほしい、山崎がアフリカで考えたことも含めて、共有してもらいたいなという気持ちで書きました。うちの学校の保護者は「ガーナだより」をずっと読んでくれていますので、結構いろいろなことを考えてくれているのではないかと思います。

自分がずっと思っているのは、やはり一緒になって考えてもらいたい。保護者を巻き込みたい。子ども達に一生懸命教えていても、変な差別的なことなどが保護者から入ってくるというような経験もありますので、できる限り一緒

になって考えたい。日本に帰ってからJICAさんにもお願いして、JICAの研修員との交流会をもたせてもらったり、そのときにも子ども達だけではなくて保護者も呼んで、一緒に総合的な学習で勉強したりしました。

やはり日本の子どもとガーナの子ども、両方とも大切だと私は思っています。日本の子ども達には、アフリカの悪いイメージや援助しなければならないという対象ではなくて、同じ世代の子ども達が向こうにもいて、もしかすると、大きくなったらどこかで握手してどうこうしなければならぬ。そういうときにも、今の日本人の中に、私の中にももともとあったかもしれない見下げるような感覚ではなくて、やはり人間同士、人と人のつながりとしてきちんと見ることができるよう人間になってほしいなという思いで、教師をずっと続けております。

子ども達中心で考える教師をガーナでも育てたいし、日本でもやりたい。また日本では、最近、教師が犯罪を起こしたり、新聞にいろいろ書かれることもあって、何か自信をなくしている教師が沢山いるような気もするのです。校内研修などでも、外国ではこんなことをやっていますよ、このようにしたら自分たちの質が高まるように一生懸命やっているのですよ、ということも言ってもいいのではないかという意識もあり、自分でもいろいろ発信していきたいなと思っています。

今後ともやっていきたいと思うのは、日本

の子どもとアフリカ、(アフリカだけでなくもいいと思うのです)そして全世界をつなげる。関西は在日の方が多かったり、自分たちの学校にも障害をもった方もいますが、そういう方々に対しても、どういう目線で接していくのかということをも日本の子ども達に教えたいし、それはガーナの子ども達のためにもなるだろうなと思っています。

特にガーナの子ども達は、自分が協力隊で帰るときなどは、「日本の子ども達に本当のガーナのことを伝えてね。何か偏見のあるテレビ番組とかあると思うけども、そのときは違うよと言ってね」ということを言っていましたので、それを今後も続けたいなと思っています。

パネルディスカッションの冒頭に当たって、今までの話と違う形になったかもしれませんが、以上のような観点でこの後のパネルディスカッションに参加させていただきたいと思っています。

今日は、どうもありがとうございます。

司会：山崎さん、ありがとうございました。本日は非常に涼しげな姿でご参加いただいております。ガーナの位の高い方の民族衣装だそうです。さて、会場からは多くのご質問をいただきましたが、まず次のような三つの問題と教育について、パネリストの皆様からご意見をいただこうと思います。

まず一つ目が、「現地語教育による取り組み、

基礎教育における教授言語の選択、母語や現地語に書き言葉がない場合の問題、協力地域の公用語が英語やフランス語などの欧米の言葉である場合の問題等について教えてほしい。」二つ目が、「ジェンダーについて、例えばアフリカの学校教育で女性差別やセクシュアルマイノリティーなどに対する差別をなくすための教育が行われていたら教えてほしい。」そして三つ目が、文化に関するご質問で、「アフリカの伝統的な風習が教育普及に何か障害になることはあるでしょうか。」ということです。

言語、ジェンダー、文化、いずれも教育開発にとっては非常に大きな問題だと思います。アフリカが抱えている教育開発における一つの前提でもあり制約でもある、ということ。また教育を通してこれらの問題をどう改善していくか、ということの二つの面があると思います。アフリカの教育がどうあるべきなのか、アフリカの教育が何をもたらすのかともつながってくる視点だと思いますので、一言ずつ、パネリストの方々からご意見をいただきたいと思っています。

マリールイズ：ルワンダでは、内戦が起きる前にルワンダ語で教育をしようというプログラムがありました。でも実際には教科書はほとんど全部フランス語で書かれており、試みは失敗に終わりました。結局、内戦が始まる少し前に、またもとの教育に戻りました。

日本では、すべての研究が、そしていろいろな調べ物をしようとしても、日本語だけでこなせるところが、とても得だと思います。発展途上国の大抵の国には植民地時代があり、その植民地時代にすべての政治が作り上げられ、そして社会もそのまま作られてきたので、例えば今から自分たちの言語で教育をしましょうといったときに、どれだけの年月がかかるのか、とても不安になります。逆に今ある言語で、なるべくすべての子ども達に教育が行き渡るようにしていけば、どんな言葉でも良いと思います。今、自分の子ども達は日本の普通の学校に通い、日本語で勉強しているのですが、覚えた知識は言葉ではなくて、知識そのものを自分のものにできたかどうかによろしいと思います。

ですから、どの言葉で勉強したか、というのは、私の場合、ルワンダ語、フランス語、英語、日本語で覚え、伝えようと思えば、言葉の壁はなく伝えられますからあまり関係ないと思います。言葉は、その思いが伝わるか、伝わらないか。自分も持っているものを人に精一杯伝えられるか、伝えられないかに関わってきますので、発展途上国、特にアフリカの場合はそのような言葉の問題があります。ルワンダは幸いに言葉は一つしかなく、やろうと思えば母語教育もできます。でも時間がかかります。私はその時間がもったいないと思いますので、もう少し違う取り組みができたらいいなと思います。

また、文化は、言葉と関係ないと思います。

日本の発展した中で守っている文化も沢山ありますし、残念ながら、文化をだんだんと失っていることが、とてももったいないと感じたりするのですが、文化と言葉は関係なく、その文化を大切にすること、していくことが最も大事だと思います。どの言葉でも文化はありのまま伝わりますし、教育も本当の教育を伝えようと思えば、どの言葉でも正しいことが心に残る、と私は考えています。

原：言語については、ニジェールの場合、6歳の子どもの学校に入ると、いきなりABCを習わせます。これは本当に異次元というか、異世界に行くことで、それに慣れるまでに多くの子ども達が挫折してしまうということがあります。

今、試みられているのは全て現地語で授業をするのではなくて、最初の1、2年は現地語で内容を教え、その後、ニジェールの公用語であるフランス語を導入し、徐々に移行していくという形です。隣国のブルキナファソで行われている2カ国語教育は非常に効果があって、初めからフランス語で習うよりも効率がよくて生徒の成績も良い。しかも、6年間の授業を4年間でやってしまう。そういう良い結果が出て、ブルキナファソ政府は、それを正規の学校に導入しています。ニジェールも、このような政策を取り入れようとしています。

現地語は大事です。その一方で、フランス語

も非常に大事です。結局、マリールイズさんが言ったように、いろいろな知識を得るために、現地語は余り書かれたものもないですし、普遍的な知識を得ていくためにはやはりフランス語も大事なので、今のところは現地語教育と、その後のフランス語導入という教育が良いのではないかと思います。

それから、文化についてですが、伝統的なものとか文化に関わる新しいものを導入するとき、障害になるといわれることがあるのですが、民主選挙を導入しようとしたときにも、難しいのではないかという方が大勢いらっしゃった。ただ、恐らく、これは私の個人的な意見ですが、人間の普遍的な意識とか思いには共通の部分があって、その部分については同じアプローチでできる。例えば親が子どもを思う気持ちなどについては同じだと思います。だから、もちろん文化が違うことによって違うアプローチをとる必要もありますけれども、共通の部分もあると思います。

山崎：ガーナでは、英語が公用語で、色々な区切り方があるのですが、言語は合計約60語あるだろうと言われています。その中でも大半の人がわかるチュイ語や、少人数でしか話さない言葉もあります。

ガーナは、数年前まで小学校1年生から3年生までは現地の言葉で、それ以降は英語で授業をしていましたが、確か2002年か2003年頃に、

1年生からすべて英語で行うということになりました。その理由は、現地語を取り入れようとした際に少数民族の方々のところに教師の配置が行き届かず、地域差もあったので、まずは教育の機会全体を上げなければならないということで、英語で授業を行うことになりました。

ガーナの教育相の話をもそのまま引用すると、現地語で教える教師が育ってきたら小学校1年から3年までは現地語の授業もできるのではないだろうかという話でした。ただ、その間に文化がなくなってしまうのではないかという話もあって、賛否両論ありますが、形式的には1年生から英語で授業をするようになっていきます。ただ、現地語ができるだけ使えるようにしましょうという形はとっているのです。

協力隊時代の教え子で、今、10年以上たって教師になっている者がいます。大学入学前に2年ほど教師が派遣される制度で、その子が担当した地域は、自分の言葉の地域なのでよかったです。他の地域から来ている先生は、実は引きこもりになっていたのです。要するに言葉が全く通じない。英語で教えられても、子ども達は英語がわからないので教えられない。村の中で英語を話せるのは自分の教え子だった子だけで、途上国の言語についてはなかなか一筋縄ではいかないと思いました。現実には本当に難しいと感じています。

文化、伝統に関しては、絶対に潰してはいけ

ないものだと思います。ガーナはガーナで本当に大事にしたい文化がありますし、「ガーナだより」にも書かせてもらった“守り抜いた椅子”のような文化も大事にしながら、向こうの方が考えた教育に対して、こちらができる限り手を差し伸べることができたらいいのかなと思います。文化に対して、こちらの方が正しいという姿勢だけは持たないでいきたいと思っています。

澤村：教授言語の問題は一筋縄ではいきません。識字能力を身につけるためには、もちろん母語でやりなさいというのは簡単、そのとおりかもしれないですが、なかなかそううまくいきません。

タンザニアのある優秀な女子高校へ行くと、校庭に“Speak English or French only”とあり、スワヒリ語は使うな、ということが書かれています。タンザニアの小学校では最終学年まで母語に近いスワヒリ語教育をしています。しかし、今タンザニアが発展しているかということ、そうとは言い切れません。知り合いのダルエスサラーム大学の先生は、しっかりした英語を身に付けさせるため、息子さんをウガンダの高校に留学させていました。つまり、言語と経済力には関係がありますから、外部者は母語が大切だといいますが、そこにいる本人にとっては母語で文字を覚えてどうなるのか、市場（マーケット）がそういう人に職をくれるのか、という

経済的な問題があります。

ケニアでは、3年生までは母語で教育し、4年生から8年生は英語が教授言語と定められています。ただ、先ほど山崎さんもおっしゃっていたように、教員がその地方の母語を話せないということがあります。例えば、マサイランドの小学校にも、少数ですがキクユの人もいますから、マサイ語では教育できないですし、そもそもマサイ語で書かれた教科書がありません。ケニアも独立直後は母語の教科書があったとも聞きますが、今、アフリカで母語の教科書が普通にあるのはエチオピアくらいではないかと思います。

ですから、全体の流れとしては、以前は母語だと言われていましたが、最近は多少変わってきています。マダガスカルは一言語で、マダガスカル語がありますが、今はフランス語で教育を受けさせてくれという話があるほどです。言語はその国の人たちの実生活に密着したものですから、一概にどうだと言い切れないところがあります。ですから、外部の人は、母語教育が当然良いであろうと言うかもしれませんが、アフリカの人々自身にとってはそう簡単な問題ではないということです。

また、文化的な面については、よく保護者の教育に対する理解が足りないから子ども達を学校に送らないといわれますが、これはちょっとまゆつばだなと思います。恐らく、学校の校長や教員などにインタビューをしていますか

ら、そういう人は、学校がだめだから来ない、とは言いません。では、学校に来てもらえば価値のある質の高い教育を提供できるかという、現実には残念ながら違うと思います。

私もいろいろな現場に行けば行くほど、教科書的に書かれていることがどうも合わないと感じます。一般に学校には長男を送って女の子は送らないと言われているのに対して、例えばケニアのマサイの社会では、長男は学校に行かせません。牛など家畜の世話をすることが、マサイとしては一番経済的に恵まれた生活であると考えられているからです。ですから、現場に入っていけば入っていくほど、あるいはアフリカの人たちの生活を知れば知るほど、そう簡単に学校教育は重要だ、というのは言いにくくなっていく、という感じです。

加藤：教育の言語について2点お話しさせていただくと、短期的には現実的な選択をせざるを得ない状況に置かれているというのが一つです。一方で、そうはいいつつ教育というのは国家百年の計を考えるといいですか、人を形づくるものですから、やはり50年、100年のレベルで長期的にその国の人を考えるべき話なのではないか、というのが二つ目です。

一つ目の現実的な選択について、教育を普及することはその国にとって最も重要な事項の一つでしょうが、例えば、フランス語圏といえども、首都では確かにフランス語を皆話せます

が、田舎に行くと話せなかつたりするなど、どの言語で教育を普及するかは極めて具体的な課題です。フランス語を選択するのか現地語を選択するのか、どちらにしても先ほど皆さんからご指摘のあったとおり、教科書があるのか、教員がきちんといるのか、という課題に対し、基本的には教育の普及ということを考えつつ、短・中期的には現実的な選択をしていく必要があります。

ただ、教育というのは、その国のあり方を考える上で極めて重要で、その基本となる言語というのも非常に重要です。例えば国民国家を形成する上で、インドネシアはインドネシア語を作って、国民の一体感を高めようという政策をとった。そういう国もあるくらい、言語というのは非常に重要だと思います。他方で、人間を形づくるためには、グローバル社会の中でいろいろなところから知識を吸収しなくてはならない。そのときに、本当にその地域の言語のみで教育することがいいのか。あるいは国際的な言語をきちんと学んで、より一層多様なものを吸収する人材をつくるべきなのか。そういう議論もあると思います。ですから、やはりこの言語の問題というのは、50年、100年先の長期の目で見た上で、基本的にはその国の人々が一体となって、皆で考えるべき大きな問題なのではないかと思います。

司会：ありがとうございました。

教育、言語の話はアフリカでは教育開発と切っても切れない関係で、いずれのお話も具体的なエピソードも含めて大変面白いと思いました。実際、毎年毎年小学校へ入学・卒業していく子ども達のことを思うと、やはり抽象論だけでは済まないと思います。一方で、教授言語の選択は国内の政治問題と直接に絡んでおり、どの部族の言語を教授言語として取り上げていくのかは極めて政治性のある問題でもあります。

加藤さんに触れていただいたように、その国のあり方として、どの言語で子どもに教育を提供し国家を作っていくのかという長期的な視点が必要だということも、その通りだと思います。一方で、学習効率、学習のメカニズムそのものを考えると、やはり基礎教育の最初の4年間は母語で教育を受けないと、教わったことの定着が難しいというのが教育的にいわれていることです。では、どのような具体的な方策を選ぶのかというとなかなか完璧な解決策はありません。

やはり、教育によって子どもが何を得るのか。教育によって、親は子どもに社会の中で何を得てもらいたいと思っているのか。その一人一人の心の中をのぞいてみないと一番いい選択肢は見えてこないのではないかと。そういう意味で、母語で教育することの大事さもありながら、公用語がその国の中でどのような位置づけにあり、学校に行くことが子どもたちの将来にとっ

てどういう意味があるのか。アフリカの貧しい家庭は、無理をしても子どもを学校にやることで、将来、子どもたちが現金収入を得て、親よりもいい生活が得られるかもしれないと思うところに一縷の望みを託しているわけですから、そこに思いを馳せないと、何が一番良い選択肢かは分からないのではないかと思います。ぜひ現場を見る目を持ちながら教育開発について考えていきたいと思います。

次に、経済開発との関係についても会場から多くの質問をいただきましたので、少し議論をしたいと思います。

教育が経済開発、さらには所得獲得能力向上と結びつくには、就職の機会の有無に大きく影響を受けると思います。では、アフリカで教育を受けた子どもたちの就業機会は、どの程度のものなのか。経済開発が貧困削減につながらず、就学率が向上しても貧困削減につながらない。では、どうしたら貧困削減につながるのか。澤村さんから、教育の普及を経済の発展にどう結びつけていくかについてお話がありましたが、もう少し掘り下げてお話しただけないでしょうか。

アフリカの経済はなかなかうまくいっていないという話がある一方で、教育開発が大変重要だという話も皆さんからいただきました。では、その二つの話をどうつなげられるのか、またはそもそもつなげられないのか。教育開発が

経済開発につながるかどうかを、まずイエス・ノーの二択で答えていただいてから、その後、コメントをしていただく方法でお話ください。

マリールイズ: 私は教育の発展と国の開発は直接結びついていると思いますので、「イエス」です。

なぜそのようにいえるのか。実際問題として、自分たちの寺子屋が、まさにその通りです。始めた頃は、寺子屋を作っている村には自分で足を運びました。そこで土地を探していると、子ども達がふらふら歩いていたので、「大きくなったら何になりたいの」と尋ねました。答えは見つからなかったです。そして、そこにいたお父さんに、「学校を造りたいのですが」と言うと、「私が土地を譲りましょう。あとの手続は自分で頑張るね」と言ってすぐに土地を提供してくれました。そして学校を始め、子ども達が1ヵ月だけ学校へ通ったときに、「大きくなったら何になりたいの」と同じ質問をしたのです。もう完璧に夢がみつかっていました。最初は、「先生になりたい」と答える子どもたちが半数以上でした。そして学校が始まり、日本の制度をちょっと真似して健康診断を同級生のお医者さんに頼み、子ども達の身長や体重を測って健康状態をみてもらったところ、「お医者さんになりたい」とか、「看護師になりたい」という夢がみつかっていました。

それから、ストリートチルドレンで毎日町に

通っていた子ども達が、学校ができたと聞いて学校へ来るようになりました。でも、学費を払わないと勉強が難しくなる、ということをお話しました。親は子どもが稼いでくるものを待っていました。建築が始まってから、保護者に呼びかけて「建設を手伝ってください」と頼んだところ、多くのお父さん、お母さんたちがレンガ造りをしてくださり、そしてお給料を差し上げました。洗濯もできず、服も1週間同じ、本当に汚い服で来ていたお母さん、お父さんたちが4年たった今、本当にびっくりします。きちんと着替えをするようになりました。ストリートチルドレンの稼ぎで生きていた人が、学校に協力してくれるようになったのです。自分でレンガをつくって、そのレンガを買ってもらったお金、あるいは組み立てたお金で、子どもの学費の1割だけでも出せるようになりました。

ですから、自分たちはウムチョムウイーザを通して、教育と国の開発というものが直接結びついていることを考えさせられるようになりましたし、29人の人たちが毎日働いて毎月収入を得ているのです。その収入によって、近所の人もお店をもっている人の生活もよくなっていますし、洗濯をするために石けんを買うとか、塩や砂糖を買ったりするなど、実際に村全体が変わりつつあるのです。ということで、私は「イエス」とお答えしました。

原: 大変難しい問題で、いつも考えているの

ですが、ニジェールの場合、まずどのくらいの期間でイエスか、ノーかということ、長期的に見ればイエスだと思います。教育は開発の基礎を作るものであるということは間違いない。ただし、ニジェールでは、多くの子ども達に教育の機会を与えるということが一つの目標です。子ども達が学校に行く、あるいは大人が識字教室に行く。先ほどのプレゼンテーションで、「教育とは新しい世界を開く扉です」という女性の言葉を紹介しましたが、教育とはまさに、自分の人生の選択肢を増す。そういう基本的、人権的な面がとても重要だと思います。

さらに、教育は直接的に経済発展に結びつくのかといった場合に、マリールイズさんがおっしゃったように、今やっていること自体でも身近な収入創出活動になるなど、村が豊かになるようなことについては直接的に、短期的にイエスですが、では国が発展するかどうか、という経済成長については、私自身が答えを出せないというところ です。

山崎：お二人が言われたとおり、長期的にみればプラスの方だろうと思います。

「ガーナだより」の後ろから2つ目にありますが、協力隊のときに教えていた子どもの中にとっても優秀な生徒がいました。数学は3年間トップクラスの子でしたが、順調に進学しガーナ人が夢とする海外にも進出しました。ロンドンの大学を卒業後は、向こうでピザ屋さんを経営

しています。今は結婚もして、家庭を持っていますが、彼らを一生懸命に教育していた協力隊員の私からすると、なぜ帰ってガーナのために働かないのだ、ガーナのために何かをして欲しいと、その当時は思っていました。しかし、子ども達にとっては、それこそ給料は10倍、20倍の海外の方がいいわけだし、もしかすると、そのお金をガーナの親元に送金するかもしれない。実際に、ガーナの人は英語も上手だということもあって、国際機関など海外で結構働いていらっしやる。

それこそ、協力隊のときは一生懸命教えれば教えるほど、賢くなればなるほど、地元に残らない子を育てるのではないかという不安がありました。でも、教えたことで何か感覚をつかんでくれて、最終的には地元のことを考えてくれ、お金も戻してくれる、経済にもいい影響を与えてくれる。さすがにガーナが嫌だとは誰も思わないだろうし、今回、ワールドカップにガーナが出るとなったときに、多分、ヨーロッパに住んでいるガーナ人は皆喜んだと思うのです。そういう郷土愛は皆もっていると思いますので、そういうものは期待したいと思っています。

ただ、十数年前に自分が現地にいるときには、自分が変なガーナのナショナリズムに染まっている感じで、非国民にはなるな、というようなことを思っていました。今ではもう少し広い目で考えて、10年か20年したらまた戻ってきて、

ガーナのためにもちょっと頑張っただけ、という気持ちになれたということです。それが、教育が経済活動の一環として役に立っているのかなと思う部分です。

澤村：何か別のことを言った方がいいので「ノー」としましょう。残念ながら、教育開発は経済開発に直接つながらない、ということを、大学にいますので少し理論的なこととお話したいと思います。

教育が開発にどのように貢献できるかというと、直接的な関係は徐々に薄まっています。1960年代というのは、教育に投資すれば経済成長につながると考えられ、アフリカは教育に随分投資をしていました。そのころ『Education, Development and Economic Growth』という大きな影響を与えた本がありました。これはナイロビ大学の本屋の奥に、ほこりをかき分けて探すとまだ売れ残りがあります。その本のタイトルからもわかるとおり、教育と経済発展の関係は比較的はっきりしていたのです。特に、その当時受け入れられていた人的資本理論によれば、教育投資をすれば経済成長につながることになっていました。少し前に、”Education for Development”ということは随分言われましたが、今は”Education and Development”ですから並列です。どちらかというと、教育は経済成長につながるというよりは、教育は基本的人権の一つであるという考え方が主流になってい

るのが実情です。

とは言え、教育に投資することの妥当性を実証しないとイケませんから、1970年代の古い研究ですが、初等教育を6年受けると貧困農民でも農業生産性が8%上がる、というのがありました。これは今も、世界銀行などが後生大事に引用していますが、一方でいろいろな批判もあります。産業革命の例を引用すれば、別に教育を普及したから産業が発展した、革命が起こったというわけではなく、全然関係ないということです。

また、ケニアで5年程継続的に調査を行っているのですが、ある学校でドロップアウトする子もいるのがわかります。その中で、小学校は8年制ですが6年で妊娠中退した女の子がいました。これは、世間的、経済的にいえば卒業してないので無駄、損失だったという解釈になります。しかし、その子にとっては、仮に6年間で中退しても、学校という場で教育を受けて友達もできる、多少の英語もできるということで、やはり生活が少し変わっている、生活改善に学校教育は役に立っている、という気がしました。一方で、国全体に教育を普及させても、外部要因がいっぱいありますから、経済開発にはなかなかつながらないということです。

ただ、彼女の例をみても、それぞれの個人にとっては学校という場で友達と関わり、また言語を覚え、多少の知識も得るということは、随分将来の生活が変わっていくのだということ

がわかります。そのときに私も、学校というのは、仮に教育が経済成長につながらなくても、例えば数年間で中退しても、個々の人生に良い影響を与え、将来の生活に新たな展望が広がるのだと思いました。ですから、経済開発、いわゆる国の成長に関係はないかもしれないですが、それぞれの子どもたちの将来、人生には大きな影響があるのではないかと、思います。

加藤：澤村先生にまとめていただいたところですが、私自身は「イエス」です。

ただ、これは必要条件だと思いますが、これで十分なわけでは決してない。むしろ、教育が経済成長につながる基本的な仕組みをきちんと作っていかなければいけないのだと思います。

今、澤村先生がおっしゃられた通り、教育を受ければその人が将来就けるであろう職の選択の可能性も広がるでしょうし、いろいろな文化に接すれば、世界的にも活躍ができる能力が高まるのではないかと。それはその通りで、まさしくそのために教育があると思うのですが、ではそのような資質を身につけた人が職に就けるのかというと、それは別の問題で、やはりアフリカの国々では一般に職に就く機会自体が極めて少ないというのが現状です。

では、職につく機会を生み出すためにはどうするかということを考えなくてはならないわけですが、今、アフリカの開発では「成長」と

いうことがよく言われています。かつてアフリカ支援というと、どうしても教育や保健医療といった社会セクターが重要だ、ということが強調されていましたが、最近では、それだけではアフリカの開発は進まなかったという過去の経験もあり、成長の重要性が実証的にわかってきているというのが現状だと思います。

この成長について、「成長なくして貧困削減なし」ということがよく言われますが、この成長を確保する上では何をしなくてはいけないのか。これは様々なことに取り組みなくてはならないというのが正解なのでしょうが、アフリカの人口の多くは農業に従事していますので、農業・農村開発が非常に重要ですし、貿易投資促進といったことも重要だと思っています。ということで、教育だけでは経済成長にはつながらないというのが一つ目です。

二つ目として、教育支出が増えたからといって、経済成長には直接的につながらないということです。確かに、国家予算の多くを教育に支出している国は多いのですが、その使い道が重要です。使い道というのは、教員の給与に多くを補填するのではなく、教員の給与プラス質を上げるための訓練、あるいは学校をきちんと作り、教材を開発するといった部分にもきちんと予算が配賦できるような仕組みを作ることが必要なのだと思います。

司会：ありがとうございました。

イエスのご意見が多く、敢えてノーと言っていた澤村さんのご意見の中にもイエスの要素もあり、教育と経済の関係の幾つかの面が浮き彫りにされたように思います。個人にとって収入が上がるとか、就業の機会が得られるということと、国全体での経済成長があるということは少し性質が異なるので、もしかすると、ミクロとマクロのレベルの話に分けると整理しやすいかもしれません。

ミクロレベルの話でいえば、教育が収入向上や就職の機会を与える可能性があるというのは、多くの場合はそうなのだと思うのですが、では、どういう就業機会で、それに合った教育内容になっているかは、先ほどの英語やフランス語による教育の事例のように、様々な状況があるでしょう。また、別の紹介にありましたマサイの長男にとっては牛を飼うことを覚えることがより豊かな生活を保障しているわけで、その国や社会の状況によっても教育の役割は変わってくると思います。マクロな点では、パネリストからお話があったように、教育では解決できない問題が多く、教育だけでマクロレベルの経済開発に結びつくわけではないというのは、その通りだろうと思います。

一つ触れられなかった点で挙げたいのは、教育は社会の流動性を大きくする可能性を秘めていることです。もしくは、社会の階段を上る、階段を上ることが良いことかどうかはわからないけれども、そういう可能性を持ち得るとい

うことです。例えば、明治期や戦後の経済成長期の日本は、教育を受けることがよりよい将来を保障するという社会であったからこそ、あれだけ受験勉強が加熱していた。そのような教育の役割によって社会のモビリティが高まり、貧しい者と豊かな者が交代していく可能性があったわけです。

一方で、多くのアフリカの国では、やはり貧しい子は教育を受けられずに貧しいままであり、豊かな者だけが教育を受けられるので豊かな階層にとどまるという状況があります。教育のあり方によっては、このように社会階層を固定する場合も、そこをかきまぜる場合もあるのです。マクロな国家レベルの経済成長も、国内格差が縮まるような経済成長のあり方が望ましいのだとしたら、もしかしたら、そこに教育が果たせる何らかの役割があるのではないのかなと思います。

今、アフリカでは紛争が多発していて、貧しい者と豊かな者が二極化し、そこに政治的な運動が加わって多くの破壊活動が行われています。教育によって貧しい者も豊かになれるかもしれないという希望の持てる国、そのような教育を作っていくことができれば、個人にとっても国家や社会にとっても、より良い未来を築いていけるのではないのでしょうか。

次に、コミュニティと教育の関係について皆様からコメントをいただこうと思います。

ニジェールのプロジェクトの例ではコミュ

ニティー参加型の教育を紹介していただきました。これについて沢山コメントをいただいています。コミュニティを参画させる意義はあるものの、学校教育は基本的には公が担うべきものであり、住民参加が行政の責任や義務の肩がわりをすることになってしまっているのではないかと。教育を整備する行政との関係はどのようになっているのか。プロジェクトで行政官の能力向上も行っているのか。多忙な日常生活の中で村人が負担を負ってボランティアとして参加する原点はどこにあるのか、というようなご指摘、ご質問がございました。小学校教育に行政とコミュニティがどのように関わり、担っていくべきものなのか。どこまでをどちらが負担すべきものなのか。この辺りについて、少しコメントをいただきたいと思います。

マリールイズ：ルワンダの場合は、内戦が終わって、それぞれが大変な中で生活をしていました。教育に直接結びつく考えを持つことはできず、今日一日生きられるかというところから始まっていたのですが、もちろん皆がそうであったし、政府もそうだったと思います。

でも私からみれば、子どもは成長し続けるのです。どのような状況の中でも、戦争であろうが、平和な状況であろうが、成長し続けます。一日一日を終えていくと、子どもの将来が暗やみの中に入っていくか、あるいは可能性を高める方に入っていくか、という選択の中に置かれ

ました。国としては、安全、まず国を成長させる。平和な国を作るために全力を尽くしていて、教育にまで気が回らないとっていい状況でした。

しかし、親は子どもを抱えていますので、毎日、子どもの将来のことが一番気がかりです。これから、この子どもはどうなっていくのだろう、ということが、まさに親たちの考えていることです。

ルワンダ政府が確保できない一番の予算が教育予算で、学校を始める時期がずれたことも何年かありました。それを改善するために、今は、学校も政府も年度を始めるのを一緒にしてすべて1月からスタートし、そこで教育の予算もとるようになりました。9月ですとお金が他に回ってしまって、教育に回らなかったこともあったからです。一方、内戦が終わってからはコミュニティの人たち、子どもを抱えている親たちが自ら考え、プライベートスクールがたくさんでき、そこで自分の子ども達が将来どのようなようになっていくかということを考え出すこともよくありました。

でも自分の子ども達のことを考え、教育をつくらなければいけないという親もいれば、そうでない親、そこまで気が回らない親もいました。教育にすべての拠点を置いていないのが現実です。ですから、学校に子どもを行かせるモチベーションのある親、そのような意識を持つ人たちが集まると、とてもいいものができること

もありますが、そのようなことに全く関心を持っていない地域もあり、その差が非常に大きいのです。さらに行政が入ってその地域をサポートすることができないと、その地域はずっと遅れてしまうのです。

そのようなことがありますので、どのようにすればアフリカをよくしていくことになるかは大変難しい問題ではありますが、私が小さい時からとても悔しかったことは、同じ村に生まれながら同じ教育を受けられない、同じ立ち場で物事を考えられない、ということです。そして、自分たちに子どもが生まれてきます。その子ども達は、私が教育を受けていればその子ども達にも受けさせますが、受けていなければその子どもは同じまま受けないのです。

今、私は内戦を体験し、その原因として、教育の不足が一番大きかったと考えています。何年か過ぎると、また自分の子どもが同じ経験を繰り返すのではないかととても不安になりますので、そこで教育を受けた者が認識してほしいなと思います。教育を受けられなかった人々に対する配慮、教育を受けたくても受けられなかった人の悔しい気持ち、将来、もう恨みしか残らないような生活を送るようになるので、そういうことを皆で考え、平等に教育を受けられたら、行政もコミュニティももっと力を合わせたら、良いものができるのではないかなと強く感じます。

原：この問題については、実はプレゼンテーションの中で大幅にカットした部分で、教科書的には、中央集権的なもの、つまり中央がコントロールした方がいいもの、あるいはコミュニティー、地方がコントロールしたらいいものがあり、いい例が日本が中央集権的な教育によって効率的な教育改革を実現できたことです。

ニジェールの場合、何をコミュニティー側にやってほしいかという、それは教科書や教員の管理です。つまり、現地のニーズを反映すればうまくいくものを地域でやってほしいわけです。ですから今、ニジェール側が言っているのは、中央が教育開発を手放すということではなく、役割が変わるのだということです。教育の地方分権の問題でいうと正解はないのです。いろいろな形があって、地方分権化してうまくいった成功例に近いものがあったとしても、絶対成功するとは言えない。ましてや、西アフリカの場合は、ほかの先進国とは全く違う背景で始まっています。まず、コミュニティが力をつけるというのは、例えば様々な教育開発の手段とか権限を受け取ったときに、それらをきちんと使える能力をつけることがまず第一です。あとは、どのような能力や権限を移譲するかということが大変重要になってくると思います。

ニジェールの場合、常識的に考えると識字率が低く、社会的にも遅れているのですが、個人的には、より進んだ形の地方分権化、より住民主体の教育開発をすべきだと思っています。

その理由は、アフリカ全体にもいえるのですが、コミュニティに非常に固い結束や連帯感がある。そこに民主的な組織をつくり、それが機能し始めると、機能的なモチベーションとか、エネルギーを生み出すということが今までのプロジェクトの経験です。

関連して、貧しい村で無理をさせずに住民側が学校にいろいろな貢献をしたことについて、なぜそのようなことができたかという質問がありました。そこに需要があったからということだと思います。例えば飢餓の問題、プロジェクトがあるタウアも飢餓がありました。今年と去年を比べた場合、今年の方が動員しているお金は多くなっている。これはどこから来るのだろうという疑問はプロジェクトの中でも議論されたことなのですが、それだけ住民には潜在力があって、今まではその力を出せる枠組みがなかった。あるいは、金鉱を掘り当てて上に上げるものがなかった。たまたま、プロジェクトがそういう仕組みを導入した。それが噴出しているのだろうというような感じを得ています。ですから、今後もこの活動が下火になることはなく、もっともっと盛んになると私自身は思っています。

山崎：コミュニティと教育について、ガーナでの専門家としての経験からいわせていただくと、プロジェクトで地域を回ったときに、都会や、中都市規模の所はコミュニティがし

っかりしていて、教員配置もしっかりしていたと思います。交通の便が悪い田舎の方は、コミュニティはしっかりして学校もありますが、先生がなかなか来てくれない。教育委員会がきちんと教員を配置していても、学校までの交通手段がないので行きたがらない。家や宿舎を造るのですが、ガーナも日本のように、都会と田舎の子は全然違って、都会の子は電気も水道もないところには行きたくないのです。ガーナの子が皆貧しいわけではなく、都会の子は日本と変わらないような生活をしていますので、そういう僻地にはなかなか行きたがらない。教師になるのはそういう都会の子が多く、なかなかコミュニティに溶け込んでくれないという問題があります。

外国の援助やガーナ政府が、教員がその地域で一緒になって頑張ってくれるような学校と宿舎を造ったりしているのですが、なかなかそれが定着しない。田舎のコミュニティなど本来に必要なところまで、教師がうまく回らないことが多かった、というのが現実だった気がします。

澤村：まず、行政との関係です。地方分権化はアフリカの各国で進んでいますが、権限が分権化するのとお金が分権化するのとは違います。ザンビアの例を出しますと、当時、ザンビアの地方の教育長の方に「分権化で何が変わりましたか」と聞くと、「水道代と電気代、電話代、

その精算が全て学校に来た。だけど、お金は来ない」ということでした。つまり、行政と現場は違う、ということです。現場のために出した施策でも、そのための肝心なアイデアは現場から出ていませんから、想定したようにはうまくいかないのです。

次に、コミュニティと教育の関係です。ケニアで校長先生等にインタビューをし、「学校の改善をするために何が重要ですか」と聞いたとき、私としては、「それは校長のマネジメントですよ」という回答を期待したわけですが、多くの校長先生から「コミュニティがどれくらい学校を支援してくれるか」が重要だという反応がありました。ここでいう支援というのは、精神的なものだけではなくて、金銭的・物質的支援ということでもあるのだと思います。

ただ、コミュニティというのは一枚岩ではありません。コミュニティというのは大人の世界で、皆さんの町内会を考えていただいてもわかるように、利害関係でどろどろしています。一方、学校は本来、子ども達が平等な世界です。それを保護者の社会的な地位によって子ども達が影響されるという場合もありますので、ただ単にコミュニティ参加型を推進していいのかな、というのが私の考えです。

これは日本でも一緒です。私の住んでいる所は田舎ですから、小学校の学区によっていろいろな社会的な地域活動が行われます。すると、伝統的な農家の奥さん方と新しく大学の宿舎

に入ってきた奥さん方の関係というのは、年代の差ではなく、属する地域社会との関係性が異なりますから、軋轢が沢山あります。子どもの活動において、意見の対立があるのを見ていると、コミュニティー参加型学校支援というのが一律良いものなか、多少疑問に感じるようになりました。

国際開発学会が2週間程前にありましたが、そこで住民参加が学校改善にどのように寄与していくか、何がキーかという研究発表がありました。広島大学の学生だったと思いますが、その発表で面白いと思ったのは、どのような人がコミュニティ、PTAのメンバーで、どのような時に一番うまくいくかという話で、伝統的な酋長さんのような人が学校運営委員会の上にいるとうまくいかないということです。では何がキーかという、実務能力。いかに実際に動かせるか、そこが重要なのだという研究発表でした。

ですから、コミュニティの参加は不可欠ですが、我々がさらっと言葉尻で、コミュニティ参加、住民参加といえるほど、あっさりしたものではない、それぞれの現場は違うのだ、ということを多少認識しておく必要があるかもしれせん。

加藤：今までコミュニティの役割とか、あるいはコミュニティ参加の難しさなどについて話がありましたが、少し話題を変えて、コ

コミュニティー支援というのは、日本の特色を生かせるものであるという話をさせていただきたいと思います。

教育支援というのは、途上国の人と一緒に議論した上できちんとした計画作り、あるいは予算作りをし、それに基づいて彼らが主体となって物事を動かしていこうという形で進んでいます。特に、教育分野というのは各支援国がばらばらやるのではなく、皆が一緒になって取り組もうという傾向にあります。

しかし、実際に教育を支援している現場、すなわち、地方の学校や学校を支えるコミュニティー、あるいは教育システムを支える地方の公共団体に目を向けると、そういったところでは実施能力が欠けていたりして、必ずしも上位の議論が下まで浸透していかない。計画や予算作りだけ支援し、あとは途上国にすべてお任せでは駄目なのだと思います。その点日本は、澤村先生もそうですし、山崎先生、原専門家にしても、皆さん自らがコミュニティーなり学校に飛び込んで行って、直接自分の手で支援をしている。このようなきめの細かい協力を行っている国は、そんなに多くないと思います。また、自らの手で技術を教えるだけではなくて、物事の見え方や教育の裏にある思想も伝える、こうしたところに日本の援助の一つの特色があるのではないかと思います。

司会：ありがとうございました。

学校に子どもが来るのはコミュニティーや家庭からで、学校があるだけでは子どもは来ない。どのようにして、地域社会が子どもを学校に送り出してくるのか。その協力関係というのは考えなければいけないし、今、子どもの悲惨な事件が多発している日本でも、地域社会との関わりが盛んに議論されています。私自身は、日本も途上国もこの課題の根っこには共通のところがあるかなと思います。ただ、日本をみても分かる通り、抽象的にいうのは簡単ですが、実際に何かをするのは非常に難しい。美しく語るのは簡単ですが、具体的な方策を考えると、そこにはお金や権力の問題があり、弱者と強者がいる。皆が満足する一番良い方法を作り出すのは本当に難しいと私も思います。

澤村さんがご指摘されたような格差が現場にある中で、原さんを初めとして専門家も現地の人たちと一緒に苦労している。そのような知恵を少しずつ得ながら、日本としても住民参加型の教育開発の知見をためていきたい。よい実例を少しずつでも現場で作っていききたいと思います。

残り時間もあと15分程になりましたので、視線をぐっと下げて教育現場に入りたいと思います。しかも途上国、アフリカの教育現場と日本の教育現場、私たちの子ども達、もしくは今日は若い方もいらっしゃるので皆さんの弟や妹というような姿も思い浮かべながら、教育の姿について少し議論ができたと思います。

す。

通常アフリカについて議論すると、アフリカは大変だね、難しいねという議論にどうしてもなってしまうのですが、そもそもアフリカの子ども達は不幸なのだろうか。一方、それに比べて日本の子ども達はそれよりもずっと幸せなのかどうか。この点について、まさに日本の子ども、それからアフリカの子ども達もご存知のパネリストの方々から、どういう点が、どちらが幸せなのか、それともそう簡単には言い切れないのかについて、一言ずつ話していただきたいと思います。

マリールイズ：4人の子どもを育てながら、いろいろなところで子どもを見ています。アフリカの子ども達が不幸かどうか、日本の子ども達は幸せだろうか、という質問についてですが、子どもは日本にしようが、アフリカにしようが、本当にどの子どもも無邪気で新鮮な心をもっています。社会の中で、一人一人の子どもが立派に育っていくこともありますし、腐ってしまうこともあります。そこで大人がどのように子ども達を育てていくのか、選択しなければならない状況があります。

日本で子育てをしていると、子育てははるかに大変です。アフリカの社会では「子どもは皆の子」という考えがあります。日本にも昔はあったようですが、最近の日本では、子どもは一人のものになってしまっているのがとても残

念に思います。皆が温かく目を注いでいれば、どの子どもも同じように育つはずですが、でも、「私の子だけ」と言ってしまうたらそこまでです。

日本でも、50～60年前、40年前は、間違えたことをすると、近所のおじさん、おばさんに叱られたと聞きます。今は叱るのが怖い、何をされるかわからない社会になってしまった。何があってそうなったのか、私たち大人が一人一人、皆の問題として、考えなければならないと思います。

その点はアフリカの方が得をしているなと思います。今でも田舎に住んで勤めていたりすると、隣近所のおばさん、おじさんたちが子ども達のことをみてくれます。時々、お手伝いで学校に行けない子どもを家へ迎えて一緒に住み、子どもたちの世話をさせますが、子どもが子どもを育てているので、必ず隣の人が、どういう一日を過ごしたのか見ていてくれるのです。日本に来て、子どもを産んで育てて、365日、自分の目の届くところに子どもを置いてきたので、この状況は大変厳しいと思います。

ですから、これは私から社会の皆さんへのお願いです。子どもは皆の子ども、一緒に育たなければ良い未来はないのです。良い子どもを育てていきたいなら、皆で育てなければならないと思います。

それと同時に、アフリカの子ども達、学びたくても学べない子ども達がいる点は日本の方が得しています。よく子ども達が漫画をお互い

に交換したり、私にまで、読んだいい本を娘たちが薦めてくれます。このように、分かち合える喜び、娘が読んだ本をお母さんに読ませたい、お母さんが読んでおもしろかった本を娘に読ませたい、という気持ち、これは世界のすべての子ども達に味わわせてあげたいという気持ちです。

それは自分一人ではできませんので、今日この会場に来てくださった皆さんに、日本の子ども達を自分たちの子どもとして見ていただきたいですし、世界の途上国の子ども達も自分たちの子どもとして見ていただきたいと思います。そうすれば、間違いなく、世界平和に近づく一歩を歩んでいることになるのではないかなと思います。

原：今日皆さんにお見せできなかったのですが、プロジェクト対象校の女の子が、朗読するための詩をつくりました。それは、その女の子が早く結婚させられて(12歳などというのは普通にあるのですが)、彼女が学校に行った友達に会い、そのときに何で自分は早く結婚させられて勉強ができなかったのか、とそれを嘆いて、お父さん、お母さん、あるいは大人に対して、自分の妹は学校に行かせてあげてほしいということをやった詩なのです。その詩を聞いていた周りの女の子が泣き出しました。やはり結婚させられた女の子でした。彼らが幸せかどうか、というのは難しいですが、機会が与えられ

ない、選択肢がない、というのはかわいそうな事です。女子だけではなく男子の場合もそうですし、そういうことはニジェールなどは本当によくあります。

ただ、主観的に全ての子どもがかわいそうかということ、それはまた違うかと思えます。社会の中で、それぞれ伝統的な価値観の中で生き、自分の世界をもっている、という意味では、もしかすると日本の子ども達よりも幸せなのかもしれないと思います。

山崎：先ほど原さんがおっしゃったことと重なりますが、何が幸せかということについて、自分は日本とアフリカ両方の教壇に立ったことがありますので教師の視点からお話したいと思います。ガーナの子供達は目がきらきらして、高校生でも「はい」「はい」と手を挙げてきますし、意見も言いたいし、勉強をしたい、ということを書いてきます。当時、日本でいう大学入試の前のテストのようなもので、西アフリカ統一試験というのがあったのですが、その1ヵ月前になると、それこそ私の家は、自分の部屋以外はすべて開放しているような状態でした。私のところは電気がありましたが、電気がないところから通っている子どもも沢山いましたので、勝手に私の家の窓から蚊帳みたいなものを作り、窓からこぼれる光で勉強したり、夜も先生に質問したりしていました。

もちろん日本にそういう子もいるとは思

ますが、全体的には、そのような気持ちにまではなれない子どもの方が多いのではないかと思います。もちろん生き生きした子もいるのですが、「何で勉強しないといけないの」とか「勉強する意味がわからない」という気持ちで学校にただただ来ている子どももいます。全体を見たときに何が幸せか。目的意識をきちんと持って学校にきている子ども達、そういう子ども達が幸せなのではないだろうか、と思います。

私も子ども達にはできる限り目的意識を持たせ、授業に対しても、今日はこんなことをするよ、という目的意識を持って取り組ませるようにしています。また「ガーナだより」の一番最後にも書いているのですが、「蛍の光」という言葉など、余り考えたこともなかったのですが、ガーナでは本当に少しの光でも集めて何か勉強したいという気持ちにまでなるのです。その気持ちを考えると何が幸せで何がかわいそうなのか。よく保護者の方にも言うのですが、「できる限り勉強しなさい」だけではなくて、どういうことをお母さん、お父さんが思っているからそのような事を言うのか、も含めて子どもに伝えて下さいねと言っています。

幸せというのは、価値観によって違うと思いますが、私は目標を持てるような子どもに育てたいと思いますので、ガーナが良くて日本が悪いわけではないですが、自分が関わる子ども達に関しては、目が輝くくらい幸せになってほしいという願いのもとに、これからも教育してい

きたいと思っています。

澤村：ちょっと難しい質問なので、明確にお答えできないのですが、思い浮かぶのは、ケニアでいろいろな学校の子どもたちに会いましたが、中等学校卒業後、適当な就職もなく何もせずに街中でブラブラしている青年は少なくありません。この現実からすると、学校教育を受けたから幸せになれるというわけではないと思います。

そのような中、広島の小学校でアフリカの学校の写真を見せた時のことです。私は全然気づかなかったのですが、その校長先生から、「この写真、皆がカメラの方をみて本当に楽しそうですね」と言われました。「日本の小学校の子ども達は、写真を撮っても、うわーっとこんなふうには絶対なりませんから」と。幸せが笑顔に表れるとすれば、アフリカの方ですね。経済的、物質的には、もちろん日本の子ども達は恵まれていると思いますが、笑顔指数ではアフリカの子どもたちが上でしょうか。

加藤：幸せか不幸かということについて、私自身は、その人が将来の夢や希望が持てる社会にいるかどうかということが重要ではないかと思っています。アフリカで紛争があったような国では、恐らく、将来への夢も希望も持てず、恐怖が子どもを支配していたと思います。その一方で、今日ニジェールのみんなの学校の紹介

の映像で、子ども達が将来なりたい職業を言っていましたね。教師になりたい、大臣になりたいなんていうのもありましたが、ニジェールのその地域は、例え機会が限られていても将来に何らかの希望が見える社会であって、きっと子ども達も幸せな状況にあるのではないかと思います。

翻って日本のことを考えると、若干閉塞的になっていて、よくテレビで何になりたいか、と聞くと、目立ちたいというような回答が返ってきたりします。これは決して子どもの責任ではなく大人の責任、私の責任であり、皆さんの責任だと思うのです。私たちが夢を語り、希望を語るような社会にならないと、子ども達はなかなか幸せにはなれないのかなと思います。

司会：ちょっと難しい抽象的な質問を投げかけてしまい、パネリストの方たちを困らせてしまったかもしれません。

教育開発を抽象的に議論する、もしくは教科書的に書かれていることを議論することは簡単だし、アウトサイダーとして遠くから見てあだね、こうだねというのはとても簡単です。しかし、一人一人の子どもが幸せになるために教育はどうあるべきなのか、一人一人が幸せになれるような教育を持てる社会はどうか、ということを経験を、その知恵をアフリカに分けてください、ということだけです。教育から釣り方を教えてください。

はできませんから、子どもが幸せかどうかを十分見て判断してあげるのが大人の責任です。そのためには子どもや教育が置かれている社会構造を十分に知って、教育がどのように機能しているのか、経済とどのように絡んでいるのか、行政や親は何をなすべきか、コミュニティーは何をできるのか。多面的なものを理解して、その中で解決策を皆で議論していく必要があるのかなと思います。

今日は残念ながらアフリカの方はマリールイズさんだけで、しかも日本語で議論させていただいたのですが、本当であれば、こういうことを現地の人たちと一緒に議論していくのが大事ではないかと思います。

最後にパネリストの方々から、今後の抱負を一言ずつ話していただこうと思います。ぜひ今後、自分がしたいこと、もしくは日本に期待すること、このフロアの方々に期待することについてお話しください。

マリールイズ：日本側に、多くのアフリカの人々が求めているものは一つだけです。魚を食べさせるのではなくて、魚を釣ることを、この日本を作り上げていったときにどのような工夫をしてここまでたどり着いたのかという皆さんの経験を、その知恵をアフリカに分けてください、ということだけです。教育から釣り方を教えてください。

原：コミュニティ開発、アフリカのコミュニティに関わって支援をしていると、実は学ぶことの方が多いです。今の日本のコミュニティの状況を考えると、恐らくアフリカのコミュニティのあり方から多くを学べるのではないかと思います。プロジェクトで、日本へ研修員を送らなかったのにはそのような理由があるのですが、アフリカの経験から皆で学んでいきたいと思います。

山崎：私が協力隊に入ったきっかけは、最初に見たポスターでした。そのキャッチフレーズがずっと頭に残っていますが「流した汗は嘘をつかない」と書いてありました。一緒になって汗をかく。日本人だけ涼しいところで話をするのではなく、一緒になって汗をかかないといけないのだと思います。アフリカだけでなく、どこへ行ってもそうだと思いますが、一緒になって汗をかくことが大切だと思うので、皆さんにも一緒になって汗をかいてもらえたらと思います。

澤村：私はもう少し生活感のある研究をしたいと思います。今日の私のプレゼンテーションのタイトルのような、何とかの現状と課題、というのはもうやめて、もう一歩進んでいきたい。例えば、教員がまじめに働かない、いろいろな合理的な理由はあるわけですから、そこまで掘り下げて、政策的な分析だけではなく、もう少

しアフリカの人たちの側に立った、教育の実態に即した研究ができれば、と思っております。

加藤：今朝、来るときに「文藝春秋」を買ったのですが、そこに理事長の緒方の話が載っていました。「世界で尊敬される日本とは」というタイトルで、その内容は「グローバル化する社会にあっては、遠い国の出来事であっても、そのことが自分たちに影響するのだということ意識することが重要なのです」といって、最後に「何でもみてやろう、あるいは何でもやってやろうという精神でどんどん世界に出ていこう、これが日本にとって必要なのです」ということが書かれていました。これは理事長、緒方から皆さんへのメッセージであり、併せて、本日の私からのメッセージとさせていただきたいと思います。

司会：本日のシンポジウムでは、短い時間ながら、アフリカの教育の多様な側面をできるだけ多く聞いていただきたいと思い企画をしましたが、いかがでしたでしょうか。アフリカの教育といってもその内容は多様で複雑ですが、私自身アフリカや他の途上国を歩いてみて、実は日本と一緒にだなおうことが大変多いのです。親が子どもを思う気持ち、学校に行かせたいと思う気持ち、学校が機能しないような状況、子供の明るい笑顔。例えば、原さんのニジェールのプロジェクトでやっているCOGESという学

校運営委員会は大変よく機能していますが、自分の子どもの行っている学校のPTAを思うと、はてさて、どちらのコミュニティー参加がうまくいっているのだろうか。先ほどのフランス語や英語で初等教育を受けなければならないアフリカの子ども達の状況と、日本で進学塾に通わないといけない小学生の状況も、本当に似ていると思います。途上国も日本も教育のもつ本質的なものはよく似ているなど、似ているけれども状況が違う形で出ていると思うと、何か他人ごとでないような気持ちになります。

今日はアフリカの教育の話をつかかせていただいて、アフリカの教育が持つ多様な側面を全てご説明し切れなかったとは思わないのですが、今日の話を通して、少しでも教育のもつ複雑さや可能性、もしくは困難さを感じていただき、本日のタイトルのとおり「一緒に考えよう、子どもたちの未来」ということで、日本の子ども達の未来も、アフリカの子ども達の未来もどこか身近に感じていただけましたら大変ありがたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

付 属 資 料

資料1．当日のプログラム

資料2．プレゼンテーション資料

資料3．JICAのアフリカ（サブサハラアフリカ）に対する基礎教育協力の概要

資料4．JICAの取り組み事例

資料5．参考資料

NPO 法人ルワンダの教育を考える会

さまざまな視点「ルワンダの悲劇から学んだ教育の大切さ」

ジェノサイドメモリアル

みんなの学校だより（ニジェール住民参画型学校運営改善計画）Vol.10

ガーナだより

資料6．発表者略歴

資料7．用語解説

当日のプログラム

JICA 公開シンポジウム アフリカの教育 ～一緒に考えよう、子どもたちの未来～

日時:2005年12月10日(土)12時30分開場 13時00分開演 ～ 17時00分

主催:独立行政法人国際協力機構(JICA)教育課題タスクフォース

場所:JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

13:00-13:10:開催のあいさつ

-JICA 人間開発部長 末森 満

13:10-14:05:アフリカの教育現場紹介

1. ルワンダの場合

-NPO 法人ルワンダの教育を考える会 副理事長 カンベンガ・マリールイズ氏

2. ニジェールの場合

-ニジェール「みんなの学校プロジェクト*」 専門家 原 雅裕氏

質疑応答

14:05-14:25:「なぜ今アフリカの教育が大切なのか？」

-JICA アフリカ部 次長 加藤 正明

14:25-14:45:「アフリカの教育における現状と課題」

-広島大学 教育開発国際協力研究センター 助教授 澤村 信英氏

14:45-15:05:休憩(質問票回収・コーヒープレイク) <国際会議場前>

15:05-17:00:パネルディスカッション「アフリカへの教育支援と私たちのかわり」

・パネリスト-広島大学 教育開発国際協力研究センター 助教授 澤村 信英氏

-NPO 法人ルワンダの教育を考える会 副理事長 カンベンガ・マリールイズ氏

-兵庫県三田市立三輪小学校 教諭 山崎 丈氏(STM**元専門家)

-ニジェール「みんなの学校プロジェクト」 専門家 原 雅裕氏

-JICA アフリカ部 次長 加藤 正明

・パネル司会-JICA 人間開発部 基礎教育グループ長 萱島 信子

17:00-18:00:Happy Hour(懇親会) <国際会議場前>

自由参加(参加費無料)

*みんなの学校プロジェクト:ニジェール国住民参画型学校運営改善計画

** STM:ガーナ国小中学校理数科教育改善計画プロジェクト

「アフリカの教育現場紹介～ルワンダの場合～」



1



3



2



4